

グループ総合力を発揮し 地域課題の解決を支援

はじめに

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

私は、西日本フィナンシャルホールディングスグループ（以下、当社グループ）の経営戦略上の当面の主要テーマは、確実に進展する人口減少・少子高齢化という社会を前提に、「SDGs/ESG」「DX」をはじめとする社会課題にどのように対応していくのかであると認識しています。

こうした社会の大きな変化への対応として、後述する戦略・施策の展開を通じ、当社グループの経営基盤は着実に強化され、お客さまへのソリューション提供を行っていくための「陣構え」は相当程度整ってきたと言えます。

今後も、グループ各社がレベルアップをしながら連携を強化し、お客さまに提供するソリューションの質を高め、社会課題の解決と当社グループの業績・企業価値向上につなげてまいります。

わが国の経済と九州経済の概況

2021年度（以下、当年度）の国内経済は、新型コロナウイルス感染症や世界的な供給制約の影響などから個人消費や生産が弱い動きとなる局面があったものの、基調としては持ち直しの動きとなりました。ただし、年度末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化に伴い、先行きに対する不透明感が強まりました。

地元九州の経済も、国内経済と同様の動きとなりました。

中計2年目までの振り返り

2020年4月にスタートした中期経営計画「飛翔2023～地域の元気を創造する～」(以下、中計)の2年目となる当年度では、コロナ禍による外部環境

の変化を見据えながら、伴走型のお客さま支援、グループ総合力の強化、デジタル戦略・業務革新の加速、SDGs/ESGへの取組み強化などの施策にスピード感をもって注力してまいりました。

当年度の業績面を見ますと、資金利益や役員取引等利益の増加等により実質業務純益が増加したほか、信用コストが減少したことなどから、当期純利益は前期比61億円増益の242億円となりました。

当年度を振り返ると、マイナス金利による収益の下押し基調が続くなか、コロナ禍の長期化や、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの増大など、極めて不透明な経営環境でありました。

非常に舵取りの難しい経営環境下ではありましたが、中計の各施策への取組みを推進し、当年度の決算には、「法人・個人のお客さまへの“One to Oneソリューション”の提供」「有価証券運用力の強化」「業務革新の加速」といった戦略・施策の効果が現れたのではないかと考えています。こうして見ると、当年度の業績は、中計施策の効果が実績に結びついた良い内容であったと評価しています。

グループ総合力の強化 (P21～22参照)

当社グループは、九州初となる地銀系証券会社（西日本シティTT証券）の設立、当社を頂点とした持株会社体制への移行、決済代行会社（Jペイメントサービス）の設立など、将来の環境変化を見据えたさまざまな機能強化によって、グループ総合力の向上を図ってきました。

これに加え、当社は、関係当局の認可等を得られることを前提に、2022年10月を目途として、株式会社シティアスコム（以下、シティアスコム）を連結子会社、株式会社九州リースサービス（以下、九州リースサービス）を持分法適用会社とする予定です。

西日本フィナンシャルホールディングス

取締役社長 村上 英之

シティアスコムはICT事業、九州リースサービスはリース事業で、それぞれ九州トップクラスの規模を誇る企業です。当社グループにとって、新たにデジタル化・DXソリューションとリースの二つの機能が加わる意義は大変大きく、お客さまの課題に対しグループ内で解決できることが格段に増え、グループ総合力は飛躍的に向上します。

当社グループと両社が保有するノウハウ、顧客基盤及びネットワークを最大限活用することにより、グループ総合力を強化し、金融にとどまらないソリューションの提供により、お客さまの課題解決をサポートしてまいります。

人財戦略 (P23~26参照)

私は、社長就任時から変わらず、当社グループを「多様性に富み活力ある組織」にしたいと繰り返し発信してきました。現在のような変革期において、グループ経営理念に掲げる「時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する」ためには、多様性に富



み活力溢れる組織であることは欠かせません。

人財育成やダイバーシティの推進など、多様な人財の活躍に向けた取り組みは、当社グループが長年注力してきた分野です。

当社グループは、お客さま満足度の向上と感動体験の創出を図るため、「お客さま起点の“One to One ソリューション”の提供」を中計の基本戦略に掲げ、ヒューマンタッチとデジタルを活用して、「お客さま起点」にこだわった活動を展開しています。

ヒューマンタッチ分野への取り組みとして、今年度からは、これまでの階層別の人財育成に加えて、当社グループの将来を担う「コンサルティング人財」「DX人財」「企画人財」といった戦略人財を計画的に育成するプログラムを新たにスタートしました。本プログラムでは、難易度の高い各種資格取得の支援や、行内専門部署でのOJTに加え、ビジネススクールや外部専門企業への派遣などを実施しながら、計画的に戦略人財を育成してまいります。

近年では、理系出身者の新卒採用や、幅広い業種のプロフェッショナル人財のキャリア採用も積極的に行っています。

当社グループの持続的成長のためには、性別に関係なく全職員の活躍が不可欠です。仕事と家庭の両立支援制度の拡充などに取り組んできた結果、女性管理職はこの10年間で69名から200名へ約130名増加しています。また、将来の管理職候補である主任職階に占める女性比率が55%まで高まっており、今後、女性管理職比率は大幅に増えていくものと考えています。

デジタル戦略 (P27~30参照)

デジタル分野への取り組みでは、「デジタル人財の育成」「戦略的システム投資」「外部アライアンス」の強化を土台に、デジタルチャネルの機能向上とお客さま情報の一元化を実現し、お客さまに最適なソリューションを“One to One”で提供します。

2022年度より「DX人財の育成」に本格的に着手し、次期中計期間を目標に、DXベースメンバー（ITパスポート

中期経営計画「飛翔2023 ~地域の元気を創造する~」 3つの基本戦略と重点施策

基本戦略	1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮	【地域経済の活性化】
重点施策	(1) 地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援 (2) 地域開発における主導的役割の発揮 (3) 地域の課題解決に向けたサポート体制の構築 (4) 地域の魅力向上に向けた社会貢献活動	
基本戦略	2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【お客さま満足度の向上】
重点施策	(1) お客さま起点のソリューション提供に向けた態勢構築 (2) 企業へのソリューション提供 (3) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	3. 持続的な成長に向けたリソース革新	【強固な経営基盤】
重点施策	(1) 業務革新の加速 (2) 戦略的なリソースの再配置 (3) 有価証券運用力の強化 (4) 将来を見据えた戦略的投資の強化 (5) チャレンジする人財の育成と企業風土の改革	
目指す経営指標 2022年度		
① 連結当期純利益 ^{※1}		215億円
② 非金利収益比率 ^{※2}		22%程度
③ 連結OHR		60%台
④ 連結自己資本比率		10%程度

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 (役員取引等利益+特定取引利益+国債等債券損益と通貨スワップコストを除くその他業務利益)/業務粗利益(全て連結計数)

資格取得者)の2,000名をはじめとした、DX人財ポートフォリオの構築を目指します。

個人のお客さま向けサービスとして提供している「西日本シティ銀行アプリ」は、2015年のリリース以降、機能追加を継続的に行っており、累計ダウンロード数は2022年3月末時点で115万件を突破しました。アプリユーザー数の順調な伸びとともに、各種取引に占めるアプリ比率も拡大しています。2022年度は、「投信の口座開設・売買取引」機能を新たに追加する予定です。今後もお客さまの利便性向上と当社自身の業務効率化・収益向上の観点から、アプリの機能拡充を進めてまいります。

法人のお客さま向けサービスとして提供している法人版デジタルプラットフォーム「NCBビジネスステーション」の機能強化にも注力しています。2022年度は、法人版デジタルプラットフォーム「NCBビジネスステーション」に、融資機能(トランザクションレンディング)や口座情報集約機能(アカウントアグリゲーション)等の機能追加を予定しています。これにより、「NCBビジネスステーション」の利便性は格段に向上します。

法人のお客さまのデジタル化ニーズに対しては、2020年10月にデジタルソリューションチームを立ち上げ、外部パートナー企業の専門的知見も活用しながら対応しています。今後は、新たに当社グループに加わるシティアスコムの開発力を活かすことで、それぞれのお客さまごとにカスタマイズされたDX支援にも取り組んでまいります。

業務革新 (P31~32参照)

西日本シティ銀行が2018年4月に開始した業務革新の取り組みは、「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を3本柱とする、大幅な業務の見直しやリソースの再配分などを通じ、組織全体に大きな質的变化をもたらしています。

具体的には、徹底した業務フローのスリム化、タブレットやRPA等の活用によるデジタル化、店舗機能の見直しなどに取り組むとともに、これらによって捻出した人員を、IT・デジタルや法人ソリューション、有価証券運用などの重点分野へ再配置してきました。

これらの取り組みは、現在、他のグループ会社にも本格的に展開しているところです。

西日本シティ銀行における本支店事務量の削減や重点分野への人員再配置は、計画を上回るペースで進捗し、中計3年間の目標を前倒しで達成しています。また、連結OHRが顕著に改善するなど、業務革新の取組みは、当社グループ全体の生産性向上に大きく寄与しています。

今後も、更なる効率化に向けた施策を展開し、事務量の削減と重点分野への人財再配置を進め、生産性を高めてまいります。

SDGs/ESGへの取組み (P33~46参照)

当社グループは、持続可能な社会の実現への貢献を経営戦略上の重要事項と位置付け、「グループサステナビリティ宣言」でコミットしています。

当社グループはこれまで、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地元企業・産業の育成・支援や環境関連融資等、地域課題の解決に加え、多種多様な地域貢献活動に積極的に取り組んでまいりました。

2022年3月には、創業支援や環境関連融資等の持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と定義し、2021年度から2030年度までに累計2兆円とする実行額目標を策定しました。併せて、当社グループ自身の気候変動への取組みとして、2030年度までにカーボンニュートラル達成を目指すCO₂排出量削減目標を策定しました。

当社グループは、今後も、さまざまな環境・社会課題と向き合い、お客さま・地域とともにその課題解決に努めることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

●環境・気候変動への取組み (P35~38参照)

「人間の影響が大气、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」—2021年8月、IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の第6次評価報告書において、地球温暖化の原因が人間にあることが断言され話題になりました。

九州においては、2020年7月豪雨での筑後川や球磨川をはじめとする九州内全域にわたる河川の氾濫などの災害は記憶に新しいところです。

日本を含む多くの国々は、「2050年カーボンニュートラル」を長期目標に設定し、日本は中期目標と

して「温室効果ガスの排出量を2030年までに2013年度比46%削減を目指すとともに、さらに50%の高みに向け、挑戦を続けていく」ことを掲げました。

国や自治体、企業そして人間一人ひとりが温室効果ガス削減の努力を継続し、地球温暖化を食い止めなければなりません。

当社グループは、2021年4月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言」への賛同表明を行い、昨年度の統合報告書より、同提言に沿った情報開示を行っています。

今後も、当社グループ自身における気候変動への対応に真摯に取り組むとともに、更なる情報開示の充実に努めてまいります。加えて、お客さまの脱炭素化に資する取組みを積極的に支援してまいります。

●法人のお客さまのSDGs/ESG対応サポート

(P39参照)

法人のお客さまに対しては、資金繰り等の普遍的なニーズに加え、その時々の中での潮流や社会課題、今であれば「SDGs/ESG」「DX」「事業承継」等を主要なテーマとして、お客さまの経営課題を把握・共有した上で、当社グループの幅広いソリューションを提供（伴走型企業支援）していくことを目指しています。

「SDGs/ESG」に関しては、お客さまの規模や状況等に応じた多様なサステナブルファイナンスやソリューションメニューを通じて、お客さまのSDGs/ESGへの取組みを支援しています。特に、2021年8月に取扱いを開始した「SDGs応援ローン」は、多くのお客さまから好評をいただき、実行件数、実行額ともに大きく伸長しています。

今後、お客さまの脱炭素化への支援として、CO₂排出量の把握から削減策に至るまでの支援を融資とコンサルティングの両面で注力してまいります。

●個人のお客さまのSDGs/ESG対応サポート

(P40参照)

個人のお客さまに対しては、「人生100年時代」を見据えた資産形成・承継等のニーズに対し、最適なソリューションの提供を行っています。

2022年5月には、西日本シティ銀行の預かり資産提案システム「ASSET DIRECTION（アセットダイレクション、愛称：パステルノート）」の機能を大



幅に強化しました。これにより、お客さまの金融資産全体を見渡した上で、AIが算出した最適な資産運用提案が可能となります。

相続・資産承継ニーズに対しては、「贈る」「備える」「遺す」「分ける」といったお客さまの多様な資産承継ニーズに対応した信託商品ラインアップを揃え、親身に寄り添ったきめ細かな対応を行っています。

●地域の産業・雇用の創出への取組み

(P41~43参照)

当社グループの原点は中小企業専門金融機関です。脈々と継承してきた「中小企業育成のDNA」を発揮し、地域の産業・雇用の創出に貢献しています。

西日本シティ銀行は、2022年5月、大名支店ビルの5階・6階に、コ・ワーキング施設「The Company DAIMYO」を開設しました。すでに同ビルには、7階に「NCB創業応援サロン」、8階にNCBベンチャーキャピタルがあり、これらの部署・機能が連携することで、これまで以上に創業期のお客さまを支援してまいります。

ファンドの活用につきましては、2022年4月、大学発ベンチャー企業等に出資する「QB第二号ファンド」（2021年4月組成）の出資募集を総額約70億円で完了しました。この規模は、九州・中四国の大学発ベンチャーファンドにおいて最大規模です。

2022年4月には、西日本シティTT証券は、福岡証券取引所への上場を目指す企業をサポートするため、地銀系証券会社では全国初となる主幹事業を開始しました。

また同月、地域中核企業の新規事業をフルサポートする「NCBオープンアクセラレーター@福岡」を開始しました。このプログラムは、地域中核企業の経営資源と

スタートアップ企業のアイデア・技術等のマッチングにより、新規事業創出を目指すものです。

今後も、きめ細かな創業支援策やファンドの活用により、地域の産業・雇用の創出に貢献してまいります。

終わりに

地域金融機関を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化、低金利環境の継続等に加え、コロナ禍の長期化、ロシアのウクライナ侵攻による物価上昇の加速、供給制約の深刻化、米国の金融政策の実体経済に与える影響などにより、先行きの不透明感は一層高まっています。

また、働き方・ライフスタイルの変化やデジタル化・DXの加速、SDGs/ESG、特に脱炭素化への意識の高まりなど、社会環境は目まぐるしく変化しており、地域経済においても、ニューノーマルへの適応やサステナビリティへの取組みなど、多様な対応が求められています。

こうしたなか、多くの法人のお客さまが、ビジネスモデルの転換を迫られるなど、さまざまな経営課題を抱えておられます。また、個人のお客さまにおいても、ライフプランに応じた資産形成の重要性がますます高まっています。

当社グループの総合力を発揮し、そのようなお客さまの課題解決や成長をサポートし、お客さまとの共通価値を創造することによって、地域経済の活性化や持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

これからも地域の皆さまとともに、パートナーシップを重視しながら、しっかりと取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援・ご愛顧をよろしくお願い申し上げます。

グループ経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

～地域の元気を創造する～

西日本FHグループは、お客さま起点の“One to Oneソリューション”を
ヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献します。

One to Oneソリューション

お客さま一人ひとりのニーズや課題を把握し、それぞれにぴったり
合った商品やサービスを提供することを意味します。
これにより、お客さま満足度を高め(顧客体験の向上)、長期的な取引
関係を築くことを目指します。



西日本FHグループを取り巻く経営環境

西日本FHグループの主要地盤である九州・福岡は、経済力に富み、大型再開発プロジェクトが進むなど、恵まれたマーケット環境にあります。
一方、金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化、ライフスタイルの変化、デジタル化の進展等を背景としたお客さまの
課題やニーズの多様化・高度化、低金利環境の長期化等、大きく変化し続けています。

主な社会課題・環境の変化				
人口減少・少子高齢化	ライフスタイルの変化	デジタル化の進展	地球温暖化・気候変動・自然災害	低金利環境の長期化

企業のニーズ			個人のお客さまのニーズ		
企業経営者は、財務面のみならず、販路拡大、人材確保、事業承継など、多岐にわたる経営上の課題を有している。			利便性の高いサービス、資産形成、相続への備えなど、お客さまのニーズが多様化・高度化している。		
創業者 ● 販路拡大 ● 資金繰り、資金調達 ● 財務・税務・法務に関する知識不足	中小企業 ● 人材確保・人材育成 ● 事業承継 ● 業務のデジタル化 ...etc.	中堅企業/大企業 ● 人材確保・人材育成 ● 事業承継 ● 業務のデジタル化 ...etc.	若年層/資産形成層 ● 利便性の高いサービス ● 老後に備えた貯蓄 ● 良質な資産形成	リタイアメント層 ● 退職金の運用 ● 生前の資産承継 ● 相続への備え	高齢層/富裕層 ● 認知症への備え ● オーダーメイドの運用商品 ...etc.

中期経営計画「飛翔2023 ～地域の元気を創造する～」の基本戦略

基本戦略	1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮	【地域経済の活性化】
	2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【お客さま満足度の向上】
	3. 持続的な成長に向けたリソース革新	【強固な経営基盤】



	目指す経営指標			
	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
連結当期純利益 ^{※1}	202億円	180億円	242億円	215億円
非金利収益比率 ^{※2}	20.2%	18.5%	19.3%	22%程度
連結OHR	69.8%	67.7%	64.2%	60%台
連結自己資本比率	9.36%	9.49%	9.28%	10%程度

※1 親会社株主に帰属する当期純利益
 ※2 (役員取引等利益+特定取引利益+国債等債券損益と通貨スワップコストを除くその他業務利益)/業務粗利益 (全て連結計数)

成長戦略① グループ総合力の強化

西日本FHグループは、2016年10月に持株会社体制へと移行し、国内地銀上位の規模を誇る西日本シティ銀行を中核として、銀行・カード会社・証券会社等、多様かつ特長ある子会社を有する総合金融グループを形成しています。

さらに、2022年10月を目前に、ICT事業及びリース事業でそれぞれ九州トップクラスの規模を誇る株式会社シティアスコム及び株式会社九州リースサービスをグループ会社化することを予定しています。

デジタル化・DXソリューションとリースの二つの機能をグループに加えることによって、金融にとどまらない多様なソリューションを提供できる地域金融グループへの進化を目指します。

グループ総合力の強化への取組み

2004年10月	西日本銀行と福岡シティ銀行が合併し、西日本シティ銀行設立
2010年 5月	西日本シティTT証券開業
2016年10月	西日本フィナンシャルホールディングス設立、持株会社体制へ移行
2017年 7月	Jペイメントサービス設立
2020年 5月	NCBベンチャーキャピタル設立
ー以下、予定ー	
2022年10月	シティアスコム連結子会社化、九州リースサービス持分法適用会社化



株式会社シティアスコム (2022年10月、連結子会社化)

シティアスコムは、創業以来50年にわたり、システム開発・ITソリューション提供を中心に事業を展開する、九州トップクラスのICT企業です。

システム開発	[2021年度連結業績] (百万円)
受託開発	売上高 10,736
システムインテグレーション	当期純利益 686
ITソリューション提供	総資産 9,475
DX支援	従業員数 478
クラウドサービス	

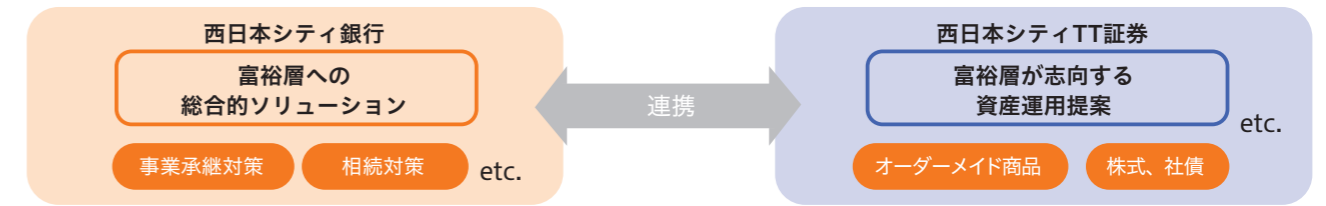
株式会社九州リースサービス (2022年10月、持分法適用会社化)

九州リースサービスは、リース・割賦事業を中心に、ファイナンス、不動産、環境関連事業等を展開する、九州内で首位の事業規模を誇るリース会社です。

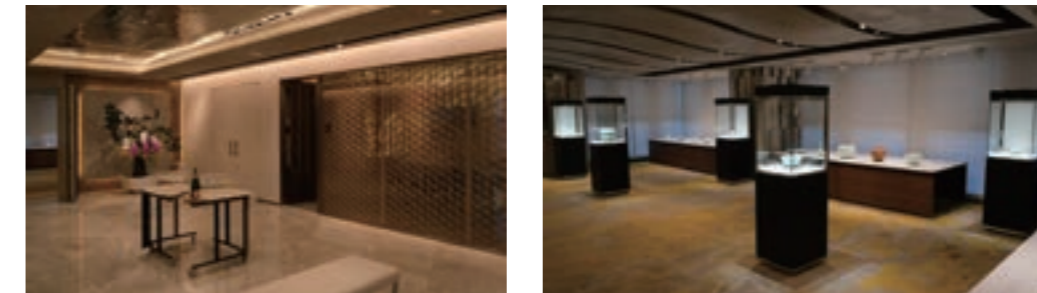
設備投資にかかる多様なファイナンス機能	[2021年度連結業績] (百万円)
リース	売上高 29,555
ファイナンス	当期純利益 2,127
不動産	総資産 169,417
環境関連分野への取組み	従業員数 159
再生可能エネルギー	
LED等	

銀証連携による富裕層戦略の展開

西日本シティTT証券は、2021年11月、富裕層営業フロアを天神ビジネスセンターに開設しました。西日本シティ銀行との連携による富裕層営業を本格的に開始しています。



<富裕層専用サロン「SAINO MICRA」>



専用サロンでは、特別感のあるサービス提供や各種イベント(絵画展等)の開催等により、取引先の間口拡大に注力。

キャッシュレス化支援

西日本シティ銀行と九州カードは、法人のお客さまに対して、経費精算システムとコーポレートカードの活用による経費精算処理のキャッシュレス化を支援しています。

九州カード及びJペイメントサービスは、フルブランド展開の強みを活かした加盟店開拓推進や、若年層に対して訴求力の高いクレジットカード一体型キャッシュカード(オールインワンJCB)等の取扱いにより、お客さまのキャッシュレス化を支援しています。

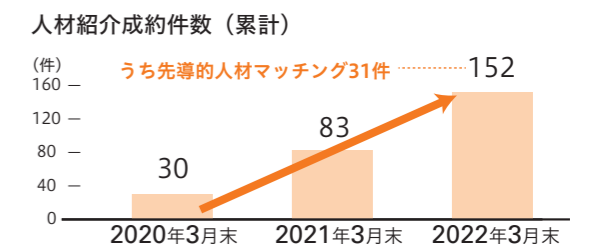
九州カードは、政府が目標に掲げる2025年キャッシュレス決済比率40%に合わせ、さらなる業容拡大を目指しています。

	2021年度実績	2025年度目標
カード取扱高	3,939億円	5,000億円
カード会員数	942千先	1,000千先
加盟店数	60千店	70千店

人材ソリューションの提供

NCBリサーチ&コンサルティングは、2019年4月に有料職業紹介事業者の許認可を取得し、西日本FHグループの取引先への人材紹介ビジネスを展開しています。

2022年1月、外国人介護人材の紹介ができる会社を新たに提携先に加え、お客さまの人材ニーズへの対応力向上を図っています(P43参照)。



長崎地区におけるプレゼンス向上

西日本FHグループは、グループ連携によるプロモーション、長崎銀行創業110周年記念事業の展開等を通じ、長崎地区におけるプレゼンスの向上を図っています。

長崎銀行は、営業態勢の強化(法人営業室の体制強化、預り資産販売専担者の増員・育成強化等)を通じた法・個人のお客さまへのソリューション提供力の向上により、取引基盤の拡大を図っています。

成長戦略② 人財戦略



西日本FHグループは、「人間力の向上」、「組織力の向上」、「成長をサポートする組織風土の醸成」を通じて、豊かな人間性と専門知識を兼ね備えた金融のプロフェッショナルの育成に努めています。

現中期経営計画の最終年度となる2022年度は、当社グループの将来を担う戦略人財を明確に定義し、各職員が自身のキャリアビジョンに向かって自己研鑽に励むとともに、それを支援することで、成長をサポートする組織風土の醸成に向けた取組みを強化します。

人財育成

● 階層別育成

育成層（育成枠）

西日本シティ銀行では、入行後、人財育成施設「ココロ館」で行う新入行員研修を通じて、社会人としての第一歩を踏み出します。学生から社会人へと意識を切り替えるとともに、同期との仲間意識を醸成しながら、銀行員としての基礎を習得します。

新入行員研修終了後は、2年後に営業担当として自立するため、研修やトレーニーを中心としたOff-JTと、営業店コーチによるOJTとの両輪により、次世代を担う若手行員を育成しています。

営業店での育成については、社会人としての知識習得や私生活の悩み相談に乗る世話役（パディ）と、業務上の指導担当（コーチ）が中心に行います。

また、休日セミナーや自宅学習支援システム等、自己研鑽する機会を数多く提供しています。

- 各種研修（Off-JT）
- 各種トレーニー
- コーチ制度（OJT）
- パディ制度
- 各種休日セミナー
- 自宅学習支援（ココプロ）

若手層

3年目からは、OJTと座学を交互に行うことを一つのサイクルとした、より実践的な研修やトレーニーを実施します。

また、本人の職務適性や希望等を踏まえ、上司との対話を通じて、自身のキャリアパスを具現化していきます。

- 新人FA研修
- 新任営業担当者研修
- 融資部トレーニー
- NCTT証券トレーニー
- キャリアデザインシートを活用した面談

中堅層

中堅になると、お客さま一人ひとりに合った商品やサービスを提供するために必要となる専門性の高いソリューション手法をトレーニーや研修、出向を通じて学びます。

また、適性や希望等に応じて、本部企画部門やIT・デジタル部門などへ配属し、本人の動きがいを高めるとともに、西日本FHグループの組織力向上を図ります。

- 法人ソリューション部
- 戦略的外部出向トレーニー
- 本部分行員基礎研修
- FA（フリーエージェント）制度

マネジメント層

マネジメント層については、アセスメントを実施し、管理職としての適性やスキルを備えた人財の登用を徹底しています。

登用後は、マネジメント力を継続的にブラッシュアップするため、外部専門家と連携し、マネジメントセミナーや研修を定期的に開催しています。

ベテラン層

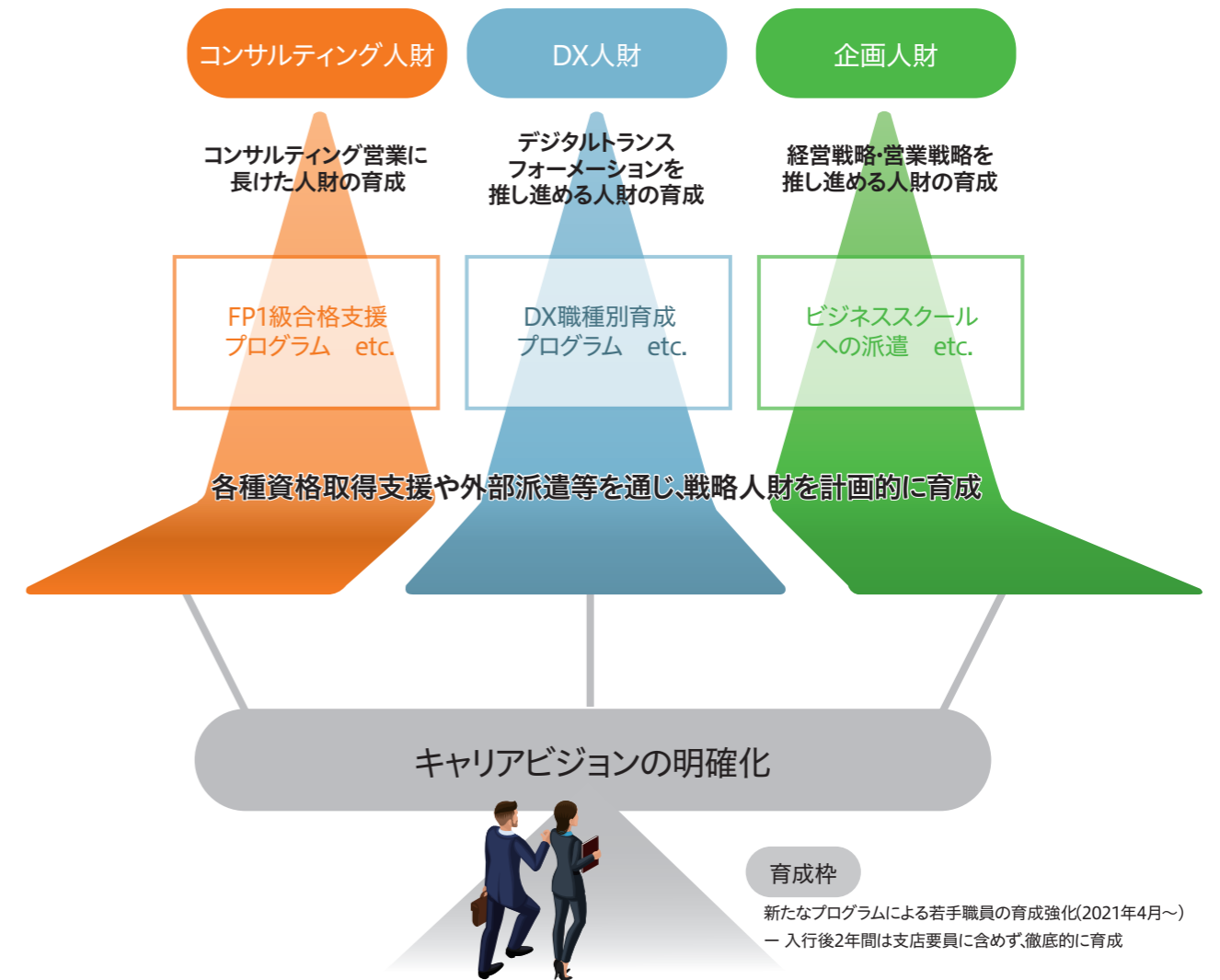
金融機関を取り巻く環境が大きく変化する中で、全行員の動きがいの維持・向上、世代交代促進、ベテラン層の豊富な知識や経験の活用等の観点から、ベテラン層に対し、キャリアチェンジを促進しています。

- ライフプラン研修
- リスキル研修

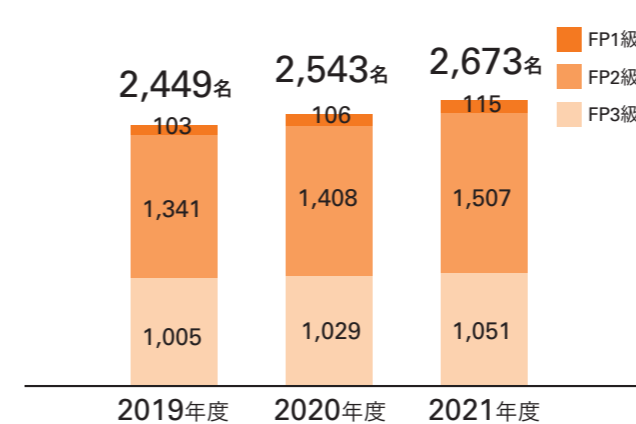
● 戦略人財の計画的育成（2022年4月～）

西日本FHグループは、コンサルティング人財・DX人財・企画人財等を、グループの将来を担う戦略人財として定義し、各職員のキャリアビジョンを明確化させ、目指すキャリアに向けた支援を行うことで、戦略人財を計画的に育成しています。

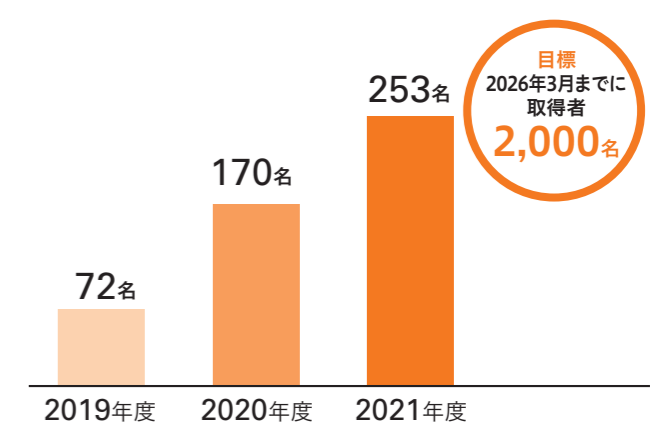
戦略人財の育成イメージ



FP技能士資格取得者数（西日本シティ銀行単体）



ITパスポート資格取得者数（西日本シティ銀行単体）



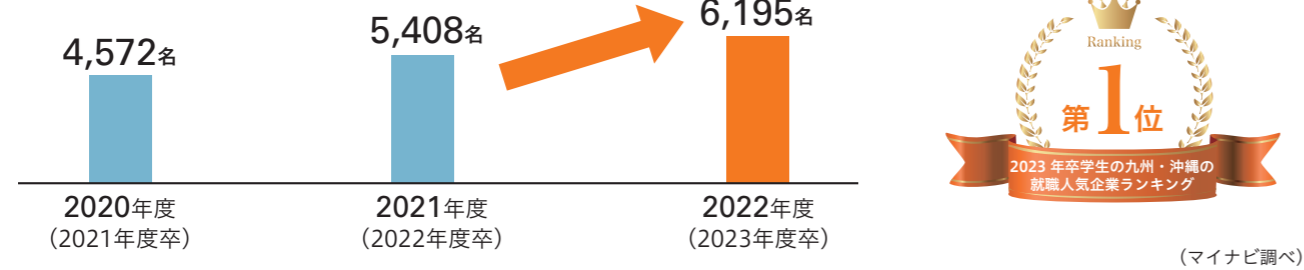
採用活動

● 新卒採用

西日本シティ銀行は、優秀かつ多様な人財を獲得するため、採用情報サイトに具体的な業務内容等を先輩行員の声とともに掲載しているほか、幅広いエリアの学生と接点を持つために、リモート面接も積極的に取り入れています。
また、近年では、デジタルトランスフォーメーションへ更に注力するため、理系学生も積極的に採用しています。

新卒採用者数 (名)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
西日本シティ銀行	190	190	149	154	158
うち理系	11	14	2	18	21

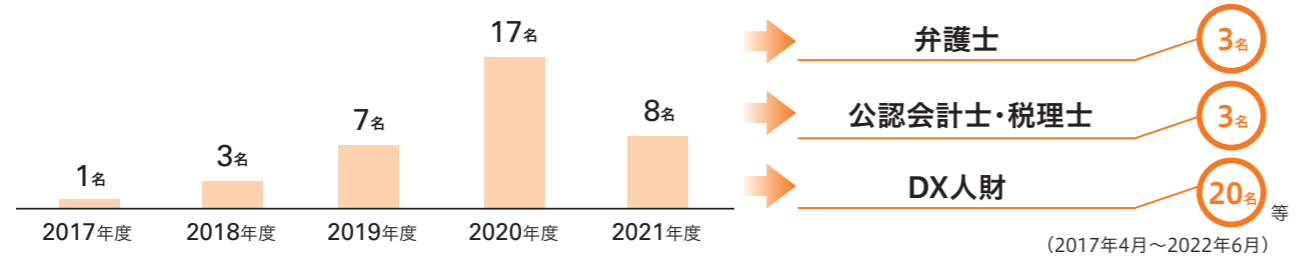
新卒採用プレエントリー者数



● キャリア採用(中途採用)

西日本シティ銀行は、弁護士や公認会計士・税理士、DX人財など、幅広い業種のプロフェッショナル人財をキャリア採用し、本部へ配属しています。

キャリア採用者数の推移



ダイバーシティ&インクルージョン

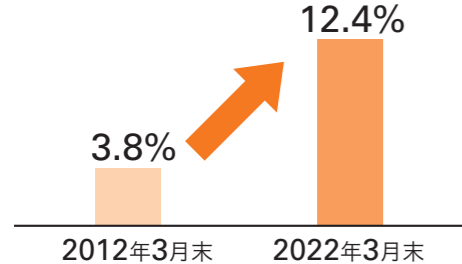
● 女性の管理職登用

西日本FHグループは、女性の管理職が過去10年間で約130名増加しています(69名⇒200名)。
特に西日本シティ銀行においては、2008年にスタートした中期経営計画「NewStage2008」の基本戦略に「人事改革(女性行員の積極的な登用)」を掲げ、女性の活躍の場の拡大に取り組んできました。現在では、女性行員の比率が営業職の32%、将来の管理職候補である役職者(主任)の55%まで高まっています。

女性管理職数 (名)	取締役	執行役員	部店長クラス	その他管理職	(参考) 主任職階
西日本FH	1	—	—	—	—
西日本シティ銀行	(※) —	3 (+3)	10 (+5)	163 (+112)	411 (+205)
長崎銀行	—	—	6 (+6)	17 (+4)	21 (△6)

※2022年6月、女性取締役が新たに1名就任(西日本シティ銀行初のプロパーの女性取締役)

女性管理職比率



Nishi-Nippon City Women's Initiatives Network

女性管理職の体験談等を通じた自身の今後のビジョンについての検討機会や、グループワーク・研究発表等を通じたリーダーシップやチームワークの体験機会を提供することで、キャリアアップ後のビジョンを明確化しました。



● 両立支援制度

西日本シティ銀行は、法定を上回る充実した制度で行員の仕事と家庭の両立を支援しています。

	短時間勤務	育児休業
西日本シティ銀行の両立支援制度	子どもが小学校4年生になるまで	子どもが4歳になるまで
(参考) 育児・介護休業法	子どもが3歳になるまで	子どもが2歳になるまで

「第4回日経スマートワーク調査」
3星に認定(2021年11月)

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第5回日経スマートワーク経営調査において、3星に認定されました。



「トモニン」を取得(2022年5月)

厚生労働省が定める仕事と介護を両立できる職場環境のシンボルマーク「トモニン」を取得しました。



健康経営への取り組み

● グループ健康経営宣言

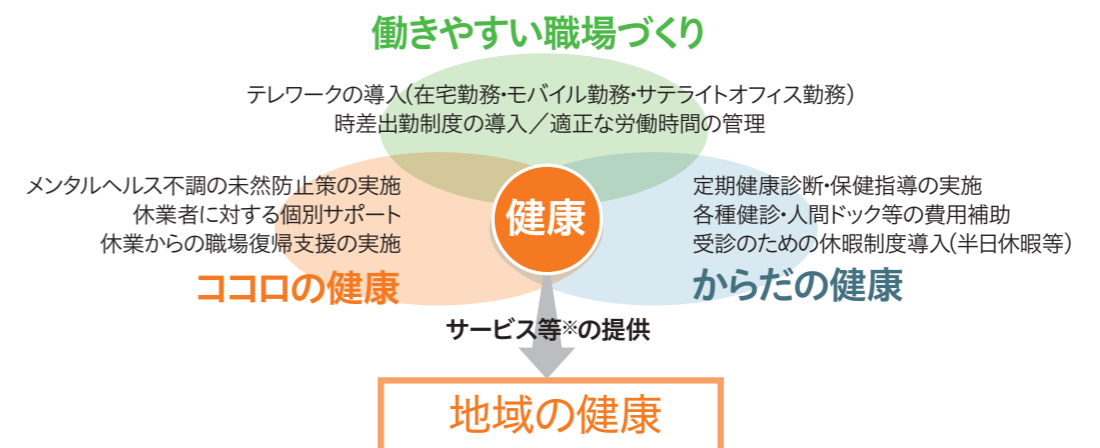
西日本FHグループは、役職員の心身の健康および働きがいのある職場づくりを進めることが、お客さまへの良質なサービス提供につながるという考えのもと、2022年6月「グループ健康経営宣言」を制定し、健康経営を推進しています。

グループ健康経営宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言の実現に向け、お客さまのパートナーである役職員の健康保持・増進に取り組んでまいります。

私たちは、役職員およびその家族のココロとからだの健康づくりを積極的に支援します。
私たちは、役職員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境づくりに取り組みます。
私たちは、サービス等の提供を通じて、健康で活力ある地域づくりに貢献してまいります。

西日本シティ銀行は、頭取および人事部担当役員の下、人事部・健康保険組合・職員組合・産業医および保健師が協働して健康経営を推進する「健康経営推進会議」を新設しました。役職員の心身の健康のみならず、働きやすい職場環境づくりに資する取組みを通じて、行員のパフォーマンス向上と組織の活性化を図っています。



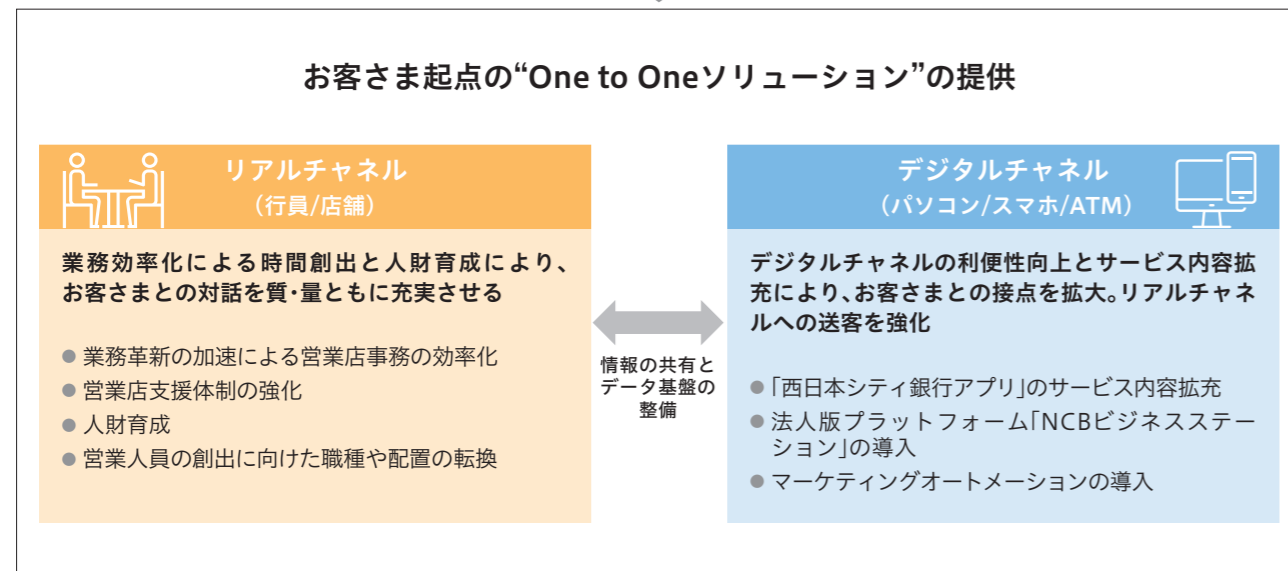
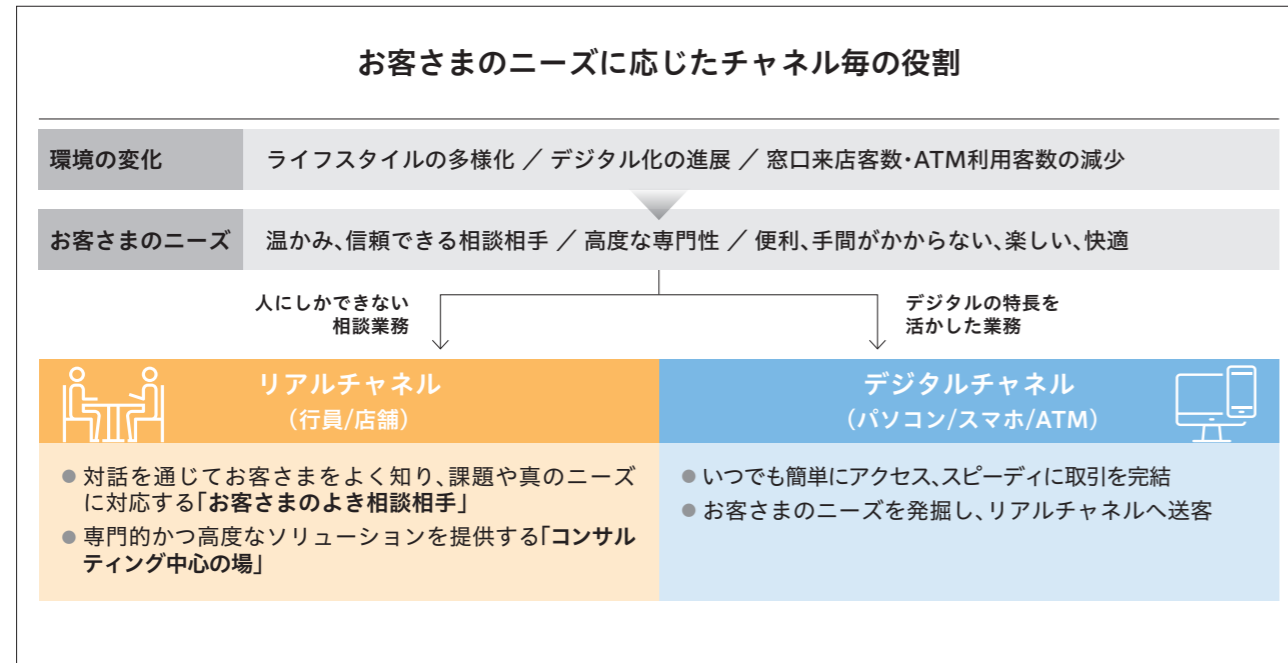
※健康への貢献につながる企業理念・哲学を持つ企業への投資を促進するため、健康をテーマにした金融商品(投資信託)の取扱いを開始する等、金融機関として提供するサービス・商品を通じて地域の健康促進に取り組んでいます。

成長戦略③ デジタル戦略

西日本FHグループは、多様化・高度化するお客さまのニーズを踏まえ、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献することを目指しています。

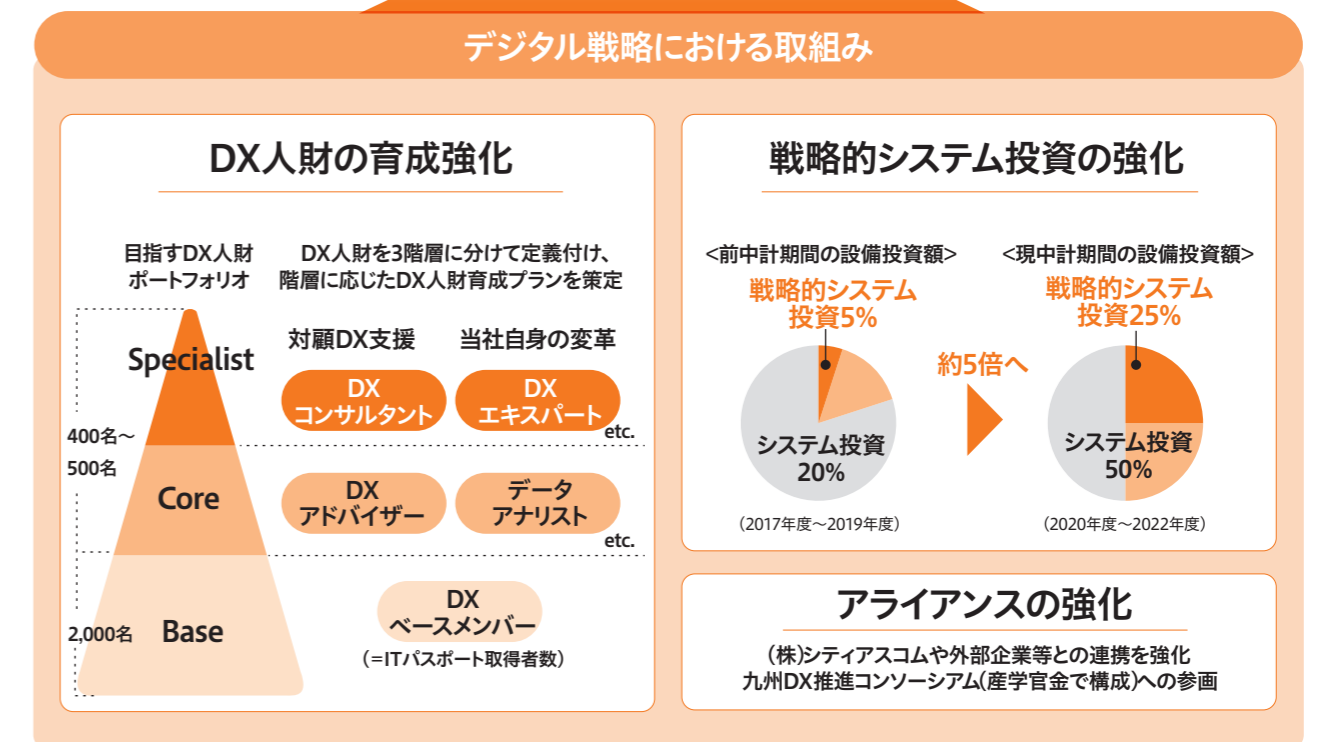
お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

銀行取引におけるデジタル化の進展、それに伴う来店客数の減少等を踏まえ、デジタルチャンネル（パソコン、スマホ等）の機能向上によりお客さまとの接点の拡大を図るとともに、リアルチャンネル（行員、店舗）ではお客さまの課題や真のニーズを発掘し、ソリューションを提供するコンサルティング機能を強化します。



デジタル戦略の概観

西日本FHグループは、「DX人財の育成」「戦略的システム投資」「外部アライアンス」の強化により、デジタルチャンネルの機能向上とお客さま情報の一元化を実現し、お客さまに最適なソリューションを“One to One”で提供します。

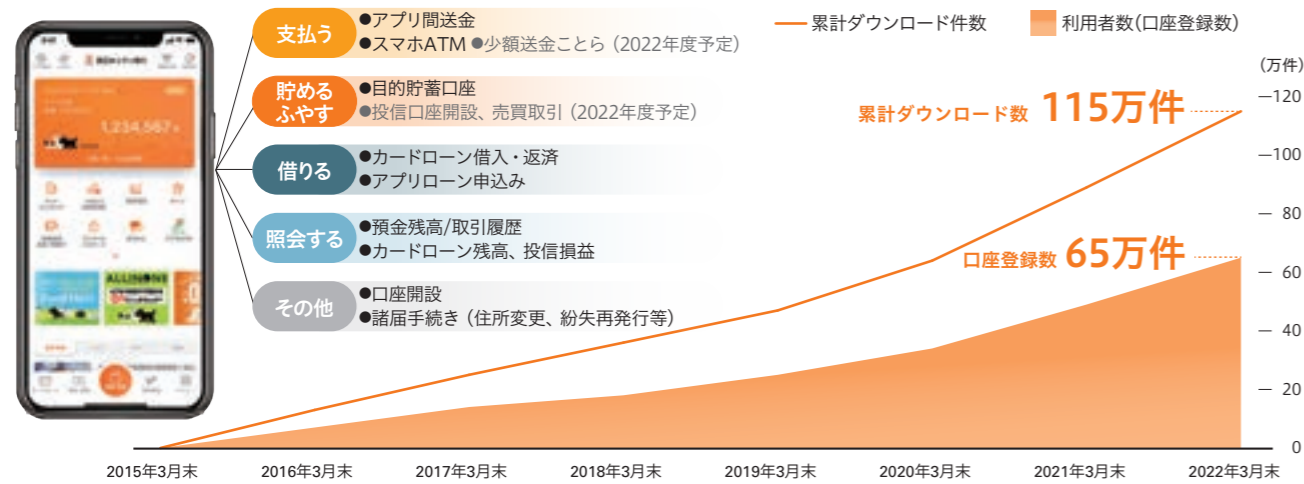


個人のお客さま向けサービス

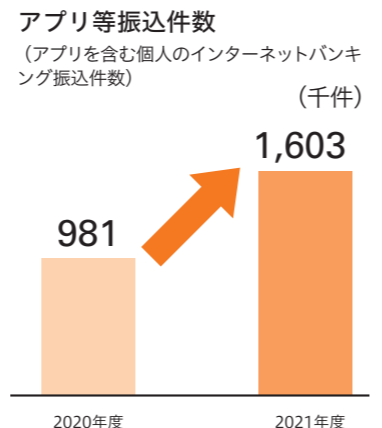
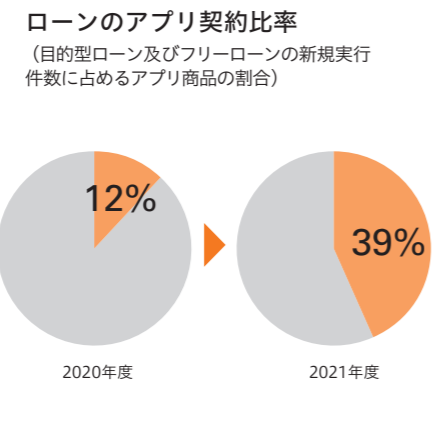
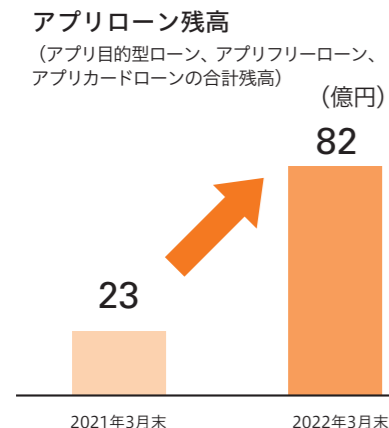
「西日本シティ銀行アプリ」の機能拡充

西日本シティ銀行が提供するスマホアプリ「西日本シティ銀行アプリ」は、2015年3月の取扱い開始以降、「スマホの中にも通帳を！」をコンセプトに、お客さまの利便性向上につながる機能・サービスを継続的に追加してきました。その後、機能拡充が進み、今や、「スマホの中に銀行がそのまま入っており、扱わないのは現金だけ」と言えるくらいに、アプリ内で完結できる金融取引や手続きが拡大してきたことから、「スマホの中にも銀行を！」にキャッチフレーズを変更しました。今後も、利便性の高いサービスを提供し、個人のお客さまとの接点拡大を図っていきます。

スマホの中にも銀行を！



- 支払う**
 - アプリ間送金
 - スマホATM ●少額送金こたら (2022年度予定)
- 貯めるふやす**
 - 目的貯蓄口座
 - 投信口座開設、売買取引 (2022年度予定)
- 借りる**
 - カードローン借入・返済
 - アプリローン申込み
- 照会する**
 - 預金残高/取引履歴
 - カードローン残高、投信損益
- その他**
 - 口座開設
 - 諸届手続き (住所変更、紛失再発行等)



「住宅ローンWeb審査システム」「NCBハウジングポータル」の取扱い開始

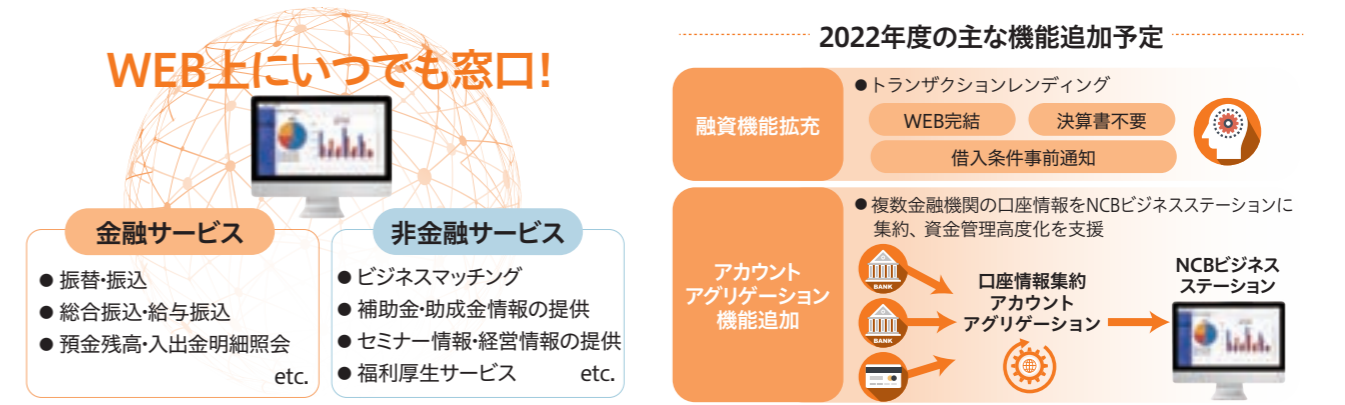
西日本シティ銀行は、2022年2月、「住宅ローンWeb審査システム」の取扱いを開始しました。本サービスは、お客さまがいつでもどこでも、住宅ローンの事前・正式審査のお申込みやご契約の手続きをスマホ等で行えるほか、審査状況・結果をWeb上でご確認できます。

併せて、ハウスメーカーや不動産業者等がお客さまの住宅ローンの申込手続きをWeb上でサポートできる「NCBハウジングポータル」の取扱いも開始しました。本サービスは、住宅業者がお客さまからの同意を得て、お客さまのWebでの申込みや手続きをサポートします。

法人のお客さま向けサービス

法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」の導入

西日本シティ銀行は、2020年12月、法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を導入しました。本サービスは、「WEB上にいつでも窓口！」をコンセプトに、金融・非金融取引をオンライン上においてワンストップで提供することを目指し、株式会社NTTデータと共同開発した九州地銀初となる独自のシステムです。



「口座振替.com」の取扱い開始

西日本シティ銀行は、2022年2月、口座振替の申込手続きをWebで完結させるシステム「口座振替.com」の取扱いを開始しました。本システムは、事業者と口座振替利用者の間で紙で行っていた口座振替の申込手続きを、Web上の申込ページで完結できるシステムで、お客さまは紙への記入や押印が不要となり、銀行に来店することなく24時間いつでもどこでも5分程度で口座振替申込手続きを完結することができます。

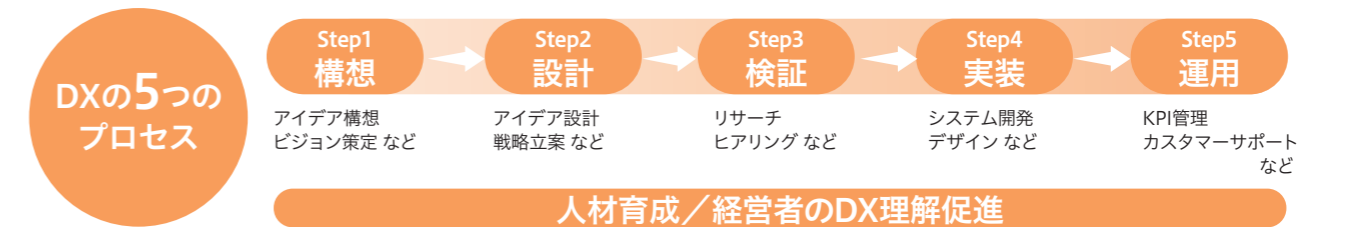
デジタルソリューション

西日本シティ銀行が、2020年10月に新設した「デジタルソリューションチーム」では、お客さまの業務効率化や売上向上に貢献する「デジタル化支援」に加え、外部パートナーとともに、お客さまのビジネス変革を支援する「DX支援」にも取り組んでいます。

● DX支援

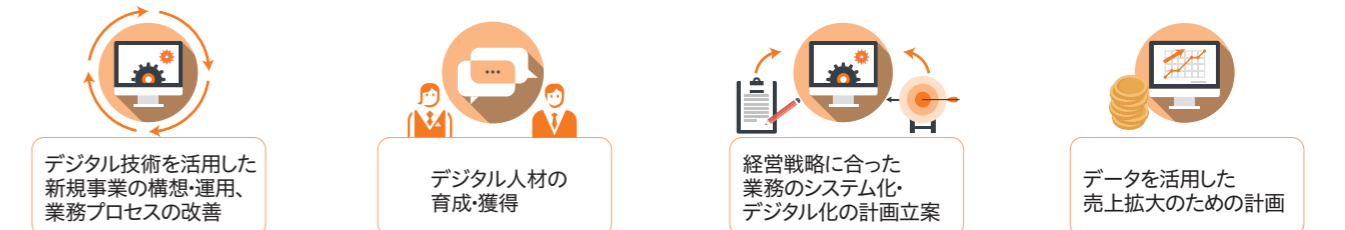
DXの実践には、従業員・お客さま・企業の3つの観点で既存事業を理解することはもちろん、デジタルを活用した新しい技術の知識やノウハウが必要となります。

西日本シティ銀行では、専門知識と経験を有する外部パートナーとの連携により、DXを実践するために必要な5つのステップに対し伴走支援を行います。



● DXソリューション

「デジタル技術を活用した新規事業の構想」や「デジタル人材の育成」などの課題を洗い出し、お客さまの状況に合わせたソリューションを提供します。

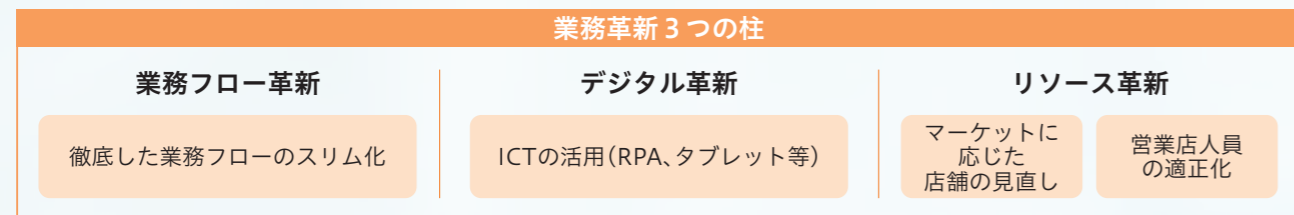


特集 業務革新

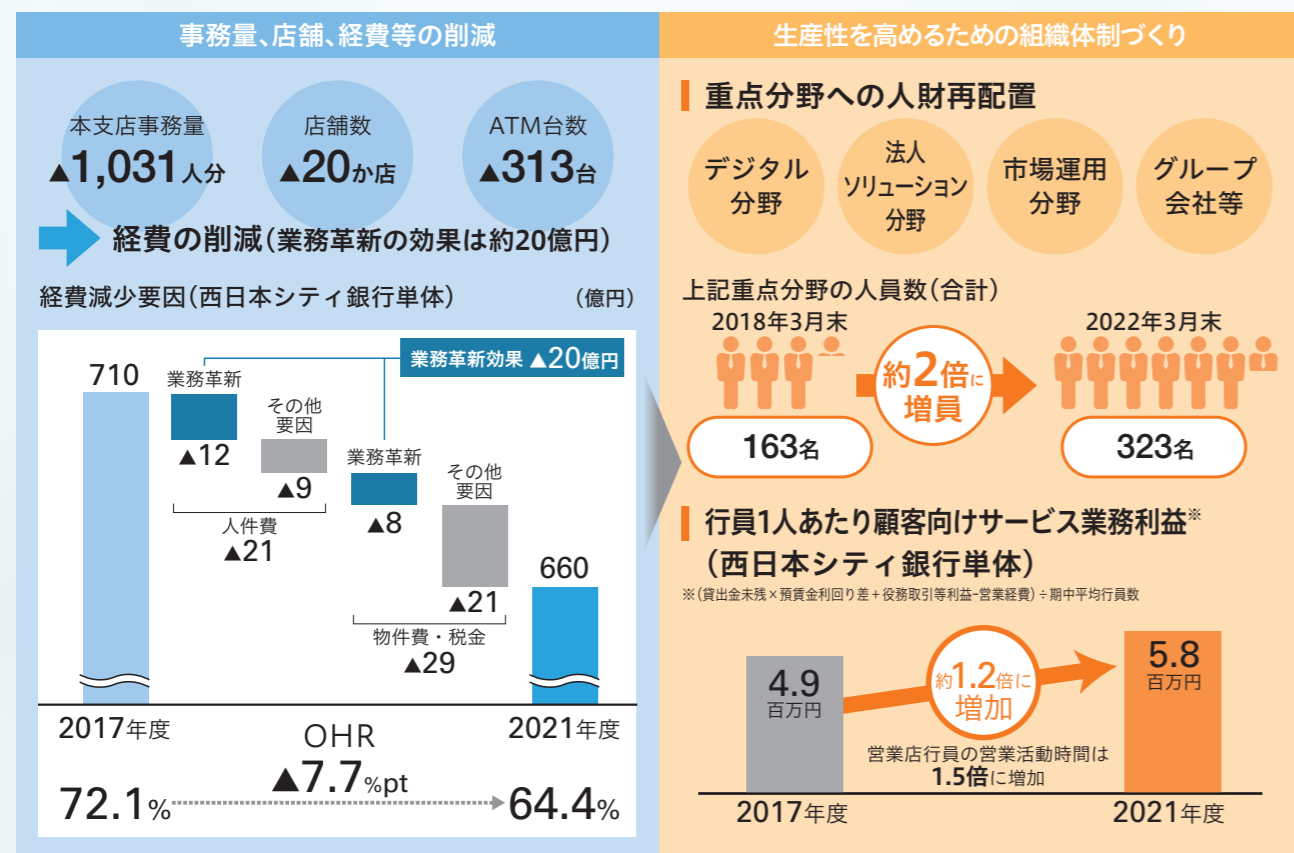
2018年4月、西日本シティ銀行において、「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を柱とする「業務革新」を開始しました。これら「業務革新」への取組みは、単に事務量や経費等の削減にとどまらず、西日本シティ銀行始まって以来と言っても過言ではないほどの大きな質的変化を組織全体にもたらしています。

2021年10月からは、西日本シティ銀行で取り組んできた「業務革新」を、他の西日本FHグループ各社でも展開する、「グループ全体での業務革新」を開始しています。

業務革新の全体像



これまでの成果(2018年4月~2022年3月)



目指す姿

業務革新の取組みをグループ全体へ拡大

西日本FHグループの収益力・生産性の向上

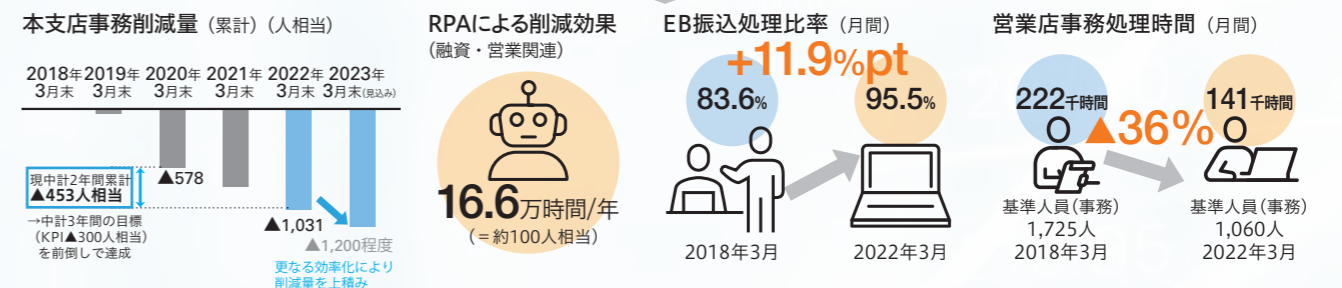
営業店をコンサルティング中心の場へ

業務フロー革新・デジタル革新

徹底した業務フローのスリム化、タブレットやRPA等の活用による業務のデジタル化、営業店の体制見直し等を通じ、営業店・本部における業務を抜本的に効率化しています。

年度	概要	主な取り組み
2018年度	営業店事務のセンター集中化 過剰な点検業務の廃止 ワークフローシステム、電子会議システムの導入	格付作業の本部集中等 伝票の照査・検印権限の見直し 稟議書、会議資料等の電子化
2019年度	窓口受付体制の標準化 店頭タブレットの導入 スキャナ機能付複合機の導入	業務仕分けと互換性向上による窓口受付人員の削減 口座開設事務の削減 センター集中事務の電子化
2020年度	融資関連事務へのRPA導入 渉外タブレットの更改 WEB会議用タブレットの導入	稟議作成や融資実行事務を大幅に効率化 リモート面談機能やデジタルパンフレット機能を搭載 研修・会議のリモート化
2021年度	店頭タブレットの勘定系連携 情報提供RPAの導入 業務用スマホの導入	口座開設等をデジタル化 顧客訪問時に必要な情報や資料を営業担当へ自動配信 渉外営業のスマートワーク化
2022年度(予定)	ローン一体型審査システムの導入 伝票等文書のイメージ保管 事業性融資における電子契約サービスの導入	受付・審査のペーパーレス化、電子契約の導入 伝票や帳票類の調査・保管に係る時間・手間を削減 契約書のペーパーレス・印鑑レス化

各種効率化施策が実を結び、業務量は大幅に減少



リソース革新

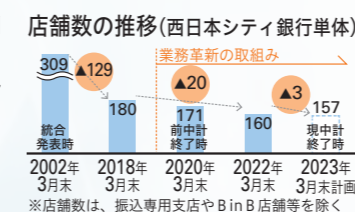
マーケットの規模や特性に応じ、店舗機能・営業体制を見直しています。店舗数の削減、店質に応じた役割の発揮など、期待した効果が出つつある状況です。「業務革新」への取組みにより捻出された人財を、デジタル分野、法人ソリューション分野等の重点分野へ再配置していきます。

マーケットに応じた店舗機能・営業体制の見直し

- 店舗機能と人財配置を大幅に見直し、リテール店には預り資産に強い人財を重点的に配置する一方、法人店には法人営業担当者を集中的に配置。



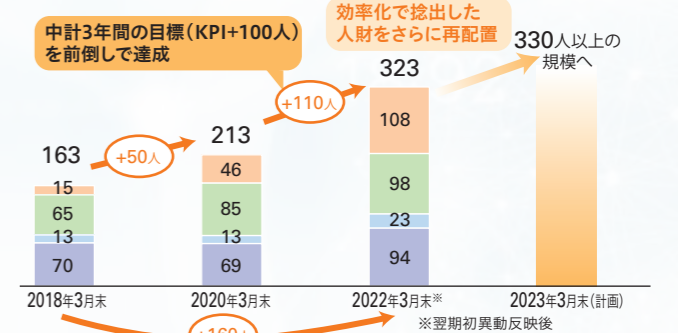
- 2018年4月以降の4年間で、20か店を削減。
- 2022年3月末時点で、137か店に昼休業を導入。



重点分野への人財再配置

- 業務革新の取組みにより捻出した人財を、重点分野へ再配置。2018年4月以降の4年間で累計約160名を再配置。

重点分野への人財再配置状況



成長戦略④ SDGs/ESGへの取組み

西日本FHグループはかねてより、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、創業支援や環境関連融資等の本業を通じた地域課題の解決に加え、さまざまな地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

2020年4月よりスタートした中期経営計画「飛翔2023～地域の元気を創造する～」においてもSDGs/ESGを経営戦略上の重要事項と位置付け、専門部署「SDGs推進室」の新設や「SDGs重点項目」の策定をはじめ、グループ一体となって多様な取組みを展開しています。

西日本FHグループは今後一層、地域金融機関ならではのSDGs/ESGへの取組みの強化を図っていきます。

主なSDGs/ESGへの取組強化施策



グループ経営理念

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループを目指します。

グループサステナビリティ宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



サステナブルファイナンス実行額目標

2021年度から2030年度までに累計 **2兆円**

CO₂排出量削減目標

2030年度までに**カーボンニュートラル**
※対象はScope1(直接排出)・Scope2(他社供給電気等の使用による間接排出)

主な具体施策	対応するSDGs重点項目
--------	--------------

環境・気候変動への取組み <ul style="list-style-type: none"> ● TCFD提言への対応 ● 環境配慮型店舗への建替え ● SDGs債への投資 ● 環境関連イニシアティブへの参画 	<p>P35～38参照</p>
お客さまのSDGs/ESG対応サポート <p>〈法人向け〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題に対応したソリューション提供(伴走型企業支援) ● サステナブルファイナンスへの取組み <p>〈個人向け〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 資産形成・承継ニーズに対する最適なソリューションの提供 ● SDGs/ESG関連の投資信託の販売 	<p>P39～40参照</p>
地域の産業・雇用の創出への取組み <ul style="list-style-type: none"> ● きめ細かな創業支援策 ● ファンドを活用した経営支援 ● 地元企業の多様な課題解決 	<p>P41～43参照</p>
地域とのパートナーシップ <ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体との連携 ● 大学との連携 	<p>P44参照</p>
地域への多様な貢献活動 <ul style="list-style-type: none"> ● 顕彰事業 ● 経済・金融情報の提供、金融教育 ● お客さまのSDGsへの取組み支援 ● 職員による地域貢献への取組み ● 文化・芸術活動 	<p>P45～46参照</p>
人財戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● 人財育成 ● 採用活動 ● ダイバーシティ&インクルージョン ● 健康経営への取組み 	<p>P23～26参照</p>

環境・気候変動への取り組み

近年、異常気象をはじめとする気候変動がもたらす影響により、世界各国で甚大な被害が頻発しています。主要地盤の福岡県においても、平成29年7月九州北部豪雨以降、大雨特別警報が5年連続で発表されるなど、自然災害が激甚化・頻発化しており、気候変動への対応は地域の持続可能な社会の実現にとって大きな課題となっています。

西日本FHグループは、気候変動への対応を経営戦略における重要課題と位置付け、2021年4月にTCFD提言*への賛同表明を行い、同提言に沿った情報開示を行うとともに、お客さまの気候変動への取り組みを支援しています。

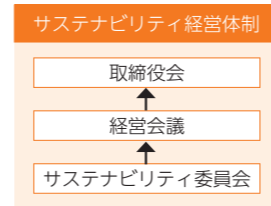
* 金融安定理事会(FSB)により設置されたTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)が2017年6月に公表した提言。企業等に対し、気候変動のリスクと機会がもたらす影響等について、投資家をはじめとするステークホルダーに開示することを推奨している。

TCFD提言への対応

ガバナンス

西日本FHグループは、取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、気候変動を含むサステナビリティに係る対応方針や重要事項の協議、取組状況の把握を行います。サステナビリティ委員会での協議内容は、経営会議での審議・決定を経て経営戦略やリスク管理に反映させるとともに、取締役会に報告する態勢としています。

具体的な活動については、西日本FH経営企画部SDGs推進室が一元的に統括し、グループ各社の取組状況のモニタリングや施策のフォローを随時行っています。



戦略

西日本FHグループは、SDGs/ESGに関する取組み方針であるグループサステナビリティ宣言において、「地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献」していくことを掲げています。また、西日本FHグループのSDGs重点項目の一つに「目標13. 気候変動に具体的な対策を」を選定し、気候変動への対応を経営戦略における重要課題と位置付け、気候変動に関するリスク及び機会を踏まえたさまざまな環境関連施策を展開しています。

● 気候変動に関するリスク

西日本FHグループは、気候変動に関する主なリスクを以下のとおり認識しています。

気候変動リスク		リスクの内容	時間軸	リスクカテゴリー
移行リスク	環境規制の強化	投資先における炭素税導入や温室効果ガス排出に関する規制の強化等の政策・規制変更に伴う損失発生	中期～長期	信用リスク
	革新的な技術開発	脱炭素社会への移行に伴う技術革新や急速な構造変化による投資先における資産価値毀損及び損失発生	中期～長期	信用リスク
	評判変化	気候変動問題への対応がステークホルダーの期待から乖離することによる西日本FHグループの企業価値減少	中期～長期	オペレーショナル・リスク (風評リスク)
物理的リスク	台風豪雨等による風水害	西日本FHグループの営業拠点の毀損	短期～長期	オペレーショナル・リスク (有形資産リスク)
		投資先における担保資産の価値毀損	短期～長期	信用リスク
		投資先における操業停止による損失発生	短期～長期	信用リスク
		甚大・広範な被害による金融市場の混乱	短期～長期	市場リスク
	気温の変動や気象パターンの変化等、慢性的な気候変化によってもたらされる西日本FHグループ及び投資先における事業活動等への影響	長期	信用リスク オペレーショナル・リスク (有形資産リスク)	

※短期:1年未満、中期:1～3年、長期:3年起

シナリオ分析

西日本FHでは、気候変動リスクが顕在化した場合の影響が特に大きいと考えられる西日本シティ銀行において、想定する自然災害や分析対象に一定の前提を置いた上で、複数の将来シナリオに基づく分析を実施し、想定されるリスク量を試算しています。

今回の分析対象及び適用したシナリオの前提において、移行リスクは、2050年までの累計で70億円程度、物理的リスクは、2050年までの単年度で最大30億円程度となりました。移行リスク、物理的リスクのいずれも今回のシナリオ分析の対象においては財務への影響は限定的であるとの結果となりました。

	移行リスク	物理的リスク
分析対象	脱炭素社会への移行において特に影響を受けやすいとされる電力セクター	特に発生頻度の高い水害による担保物件の毀損（事業性融資の担保物件のうち、福岡市内に所在する建物）
分析手法	炭素税の導入等に伴う炭素価格の上昇や、市場環境の変化等が企業業績に与える影響をシナリオごとに分析	ハザードマップをもとに、担保物件ごとに浸水による毀損額を算出
使用シナリオ	NGFSが公表した1.5°Cシナリオを含む複数のシナリオ	IPCC 2°C・4°Cシナリオ
分析結果	2050年までに発生し得る追加信用コスト 累積70億円程度	2050年までに発生し得る追加信用コスト 単年度で最大30億円程度

炭素関連資産

西日本シティ銀行の与信残高に占める炭素関連資産(電気、ガス、エネルギー等向け与信。ただし再生可能エネルギー向けを除く)の割合は1.9%と限定的です。

● 気候変動に関する機会

西日本FHグループは、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、環境関連融資や創業支援等の本業を通じた地域課題の解決に積極的に取り組んでいます。そういった持続可能な社会の実現に資するファイナンスをサステナブルファイナンスと位置付け、その実行額目標を策定し、その達成に向け積極的に取り組んでいます。

また、SDGs達成に関連した事業を展開する企業を投資対象とする投資信託等の販売を通じて、SDGs/ESG関連の投資の機会をお客さまに提供しています。

脱炭素社会への移行(トランジション)をはじめとするお客さまの気候変動対応への支援として、CO₂排出量可視化ツールを切口とするコンサルティングにも積極的に取り組んでいきます。

これらの取組みを通じて、西日本FHグループは、地域の皆さまとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

お客さまに提供する商品・サービス	● SDGs応援ローン	● 再生可能エネルギー発電事業への融資	P39～40参照
	● SDGs私募債(寄付型、環境、CSR)	● SDGs/ESG関連の投資信託の販売	
	● サステナビリティ・リンク・ローン	● CO ₂ 排出量可視化ツールの提供 etc.	

リスク管理

西日本FHは、シナリオ分析の結果等を通じて、気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、西日本FHグループの事業運営や財務内容等に影響を及ぼすことを認識しています。今後も継続的に、シナリオ分析の対象セクターの拡大及び分析手法の高度化に取り組んでいくとともに、当該リスクをコントロールするための枠組みの構築に努めていきます。

また、環境・社会に大きな影響を与える可能性が高い特定のセクター等に対する投融資については、以下の方針に基づき適切に対応しています。

特定セクター等に対する投融資方針

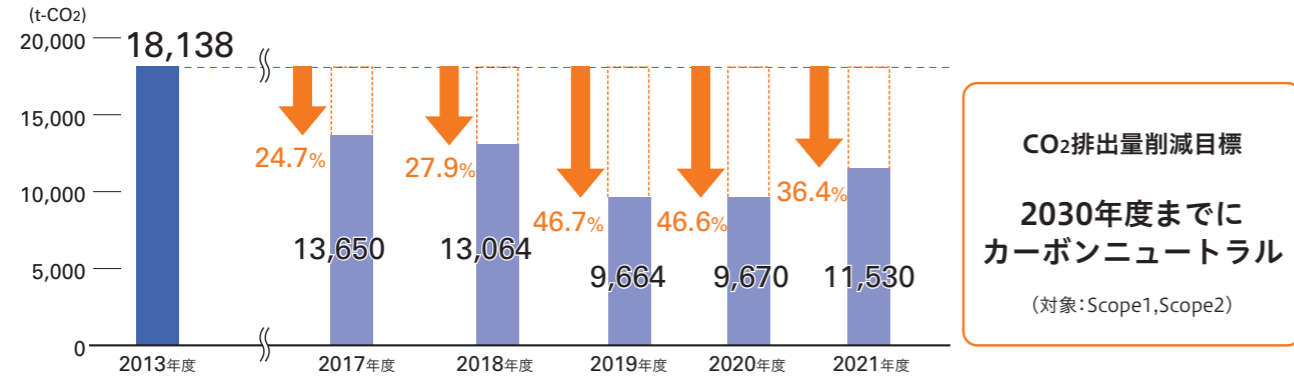
1. 石炭火力発電	石炭火力発電所の新規建設及び既設発電所の拡張を資金使途とする投融資は原則として取り組みません。ただし、例外的に取組みを検討する場合は、所在国のエネルギー政策・事情、発電効率性能、環境・社会への影響等を総合的に勘案したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
2. 森林伐採事業	森林伐採を伴う事業に対する投融資を検討する場合は、国際認証の取得状況、生物多様性や生態系への影響、環境・社会への配慮等を確認したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
3. パーム油農園開発	パーム油農園開発事業に対する投融資を検討する場合は、国際認証の取得状況、生物多様性や生態系への影響、環境・社会への配慮等を確認したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
4. クラスタ弾等の非人道兵器の製造	クラスタ弾等の非人道兵器の製造に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。
5. 人権侵害	人身売買、児童労働、強制労働等の人権侵害に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。

指標と目標

● CO₂排出量

西日本FHグループは、2022年3月、グループのCO₂排出量削減目標「2030年度までにカーボンニュートラル」を策定しました。今後、目標達成に向け、事業活動を通じたCO₂排出量の把握に努めるとともに、CO₂排出量の削減につながる具体的な取組みを実施していきます。

CO₂排出量*の推移（西日本シティ銀行）



* 省エネ法の定期報告書の規程に準拠した実績値。

環境関連データ

	単位	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1（直接排出）	t-CO ₂	742	605	599
Scope2（間接排出）	t-CO ₂	8,921	9,064	10,931
Scope1,2合計	t-CO ₂	9,664	9,670	11,530
エネルギー使用量	GJ	263,505	249,497	236,814

カーボンニュートラルの実現に向けた取組み

STEP 1 ●電気使用量を減らす
・LEDや省エネ空調等の導入
・環境配慮型店舗への建替え(2025年度に最新の環境性能を備えた新本店ビルが竣工予定)etc.

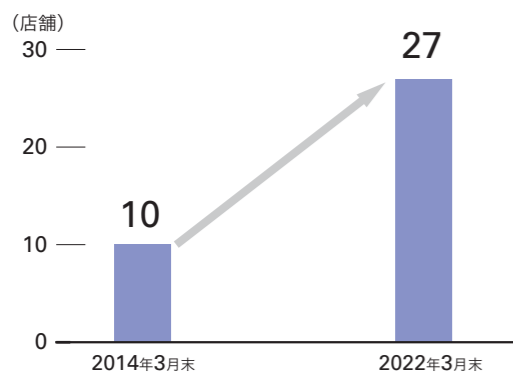
STEP 2 ●電気由来CO₂排出をゼロに
・再生可能エネルギー由来の電力への切替 etc.

STEP 3 ●残存CO₂排出をゼロに
・J-クレジット制度の活用等によりカーボン・オフセット実施 etc.

環境配慮型店舗への建替え

西日本シティ銀行は、太陽光発電、雨水利用、LED照明、省エネ空調等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」への建替えを進めています(2022年3月末現在27店舗)。2021年9月に新築オープンした糸島支店は、設計一次エネルギー消費量を30%削減し、BELS認証(4つ星)を取得しました。

環境配慮型店舗数累計（西日本シティ銀行）



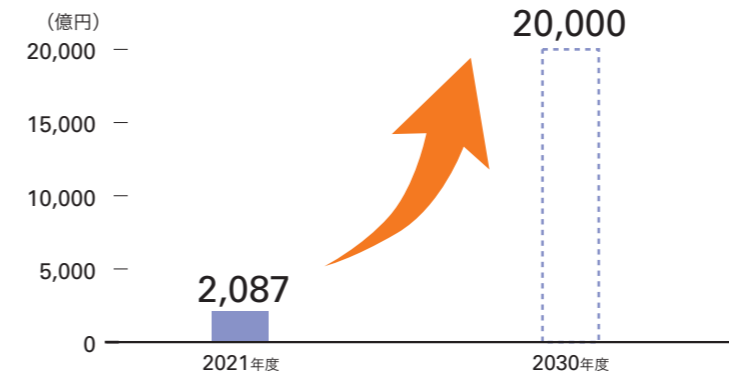
西日本シティ銀行糸島支店
(2021年9月新築オープン)



● サステナブルファイナンス実行額

西日本FHグループは、2022年3月、環境関連融資や創業支援等の持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置付け、その実行額目標「2021年度から2030年度までに累計2兆円」を策定しました。今後、お客さまの気候変動対応をはじめとする環境・社会課題の解決支援を通じて目標達成を目指します。

サステナブルファイナンス実行額（2行合算累計）



サステナブルファイナンス
実行額目標
2021年度から2030年度までに
累計2兆円

サステナブルファイナンスの対象

主な投融資対象・商品
<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー発電事業 創業者支援 SDGs応援ローン サステナビリティ・リンク・ローン サステナビリティ債券 地方創生 SDGs私募債 グリーンボンド ソーシャルボンド 医療・福祉業 教育業 農林漁業 etc.

気候変動対応に資する投融資実行額
(百万円)

	2020年度	2021年度
西日本シティ銀行	8,618	15,303
長崎銀行	436	175
合計	9,055	15,479

SDGs債への投資

西日本シティ銀行は、環境・社会課題の解決に資する投資の一環として、グリーンボンドやソーシャルボンド等のSDGs債への投資を実施しています。

投資実績
111億円
(2021年度)

西日本FHグループが参画する主な環境関連イニシアティブ



(西日本FH)

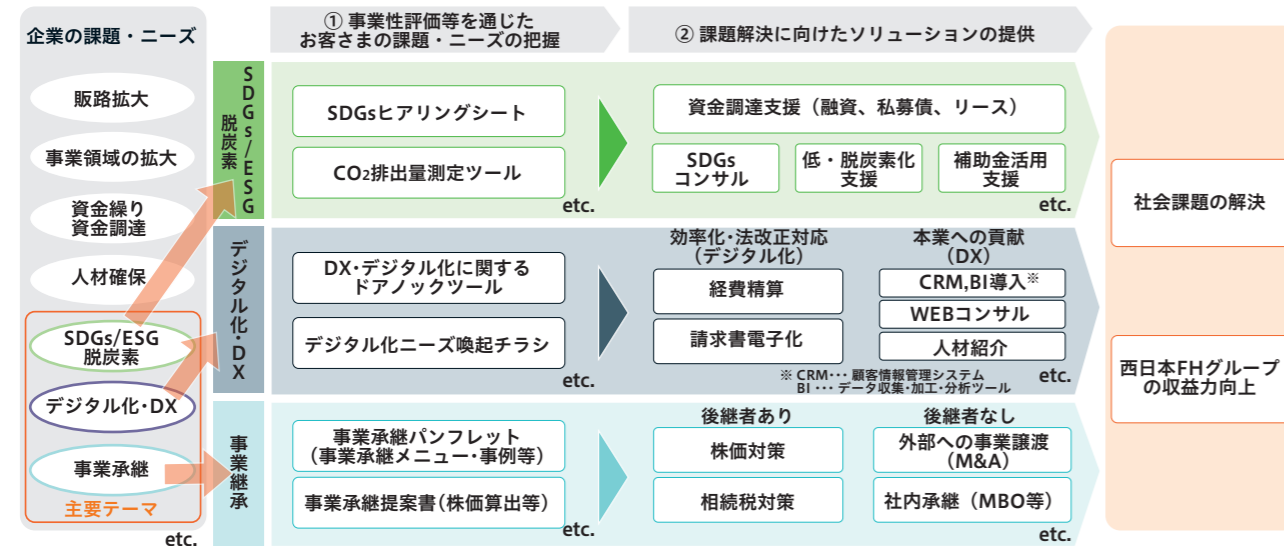


(西日本シティ銀行)

法人のお客さまのSDGs/ESG対応サポート

社会課題に対応したソリューション提供(伴走型企業支援)

西日本FHグループは、その時々の中での潮流や社会課題、今であれば「脱炭素」「DX」「事業承継」等を主要テーマとして、お客さまの経営課題を把握・共有し、西日本FHグループの幅広いソリューションにより、お客さまの課題解決と西日本FHグループの収益力向上を実現します。



サステナブルファイナンスへの取り組み

西日本FHグループは、持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と定義し、その取り組みを加速させています。

「SDGs応援ローン」(西日本シティ銀行は2021年8月、長崎銀行は2022年2月に取扱開始)

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、「SDGsに関心はあるが何から始めたらよいかわからない」といった法人・個人事業主のお客さまに対して、SDGsへの取り組みをサポートすることを目的とした「SDGs応援ローン」を取り扱っています。本商品は、お客さまのSDGsへの取組状況を専用のチェックシートで把握し還元することに加え、対外PRのサポートとして「SDGs宣言書」を発行し各社のホームページ等へ掲載しています。

実行実績累計(2行合算)
899件
321億円
 (2022年3月末現在)

「SDGs私募債」

西日本シティ銀行は、お取引先企業のSDGs/ESGへの取り組みに資することを目的とした社債「SDGs私募債」を取り扱っています。本私募債の発行企業に対し、第三者機関(公益財団法人九州経済調査協会)による調査を踏まえ、同行が「SDGs認定証」を発行します。

引受実績累計
369件
321億円
 (2022年3月末現在)

再生可能エネルギー発電事業への融資

西日本シティ銀行は、温室効果ガスの削減につながる太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電事業への融資を実施しています。

融資残高
505億円
 (2022年3月末現在)

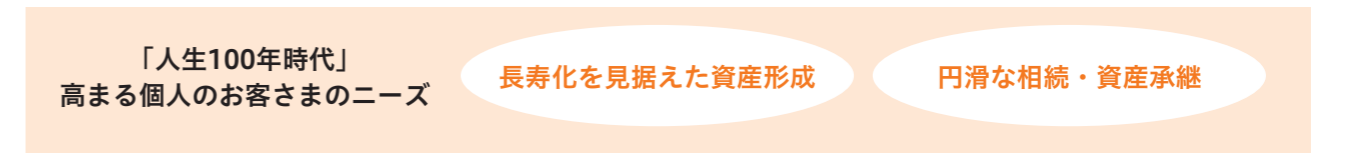
「サステナビリティ・リンク・ローン」(2021年9月第1号案件実行)

西日本シティ銀行は、お取引先企業が自社のSDGs/ESG戦略に基づき、「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット」を定め、金融機関はその達成度合いに応じて、金利を変動させる等のインセンティブを設定する「サステナビリティ・リンク・ローン」を取り扱っています。

個人のお客さまのSDGs/ESG対応サポート

資産形成・承継ニーズに対する最適なソリューションの提供

西日本FHグループは、「人生100年時代」を見据えたお客さまの資産形成・承継ニーズに対し、最適なソリューションをワンストップで提供しています。



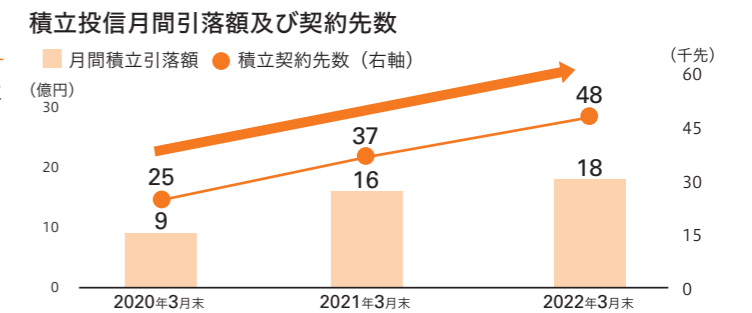
資産運用提案システムの機能強化

西日本シティ銀行は、2022年5月、投信提案システム「ASSET DIRECTION(アセットダイレクション、愛称:パステルノート)」の機能を大幅に強化しました。これにより、お客さまの金融資産全体を見渡した上で、最適な資産運用提案が可能になりました。



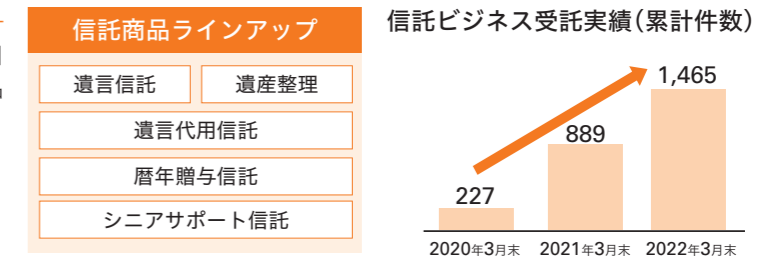
積立投信を活用した資産形成支援

西日本シティ銀行は、お客さまの安定的な資産形成に向けて積立投信を積極的に提案しています。



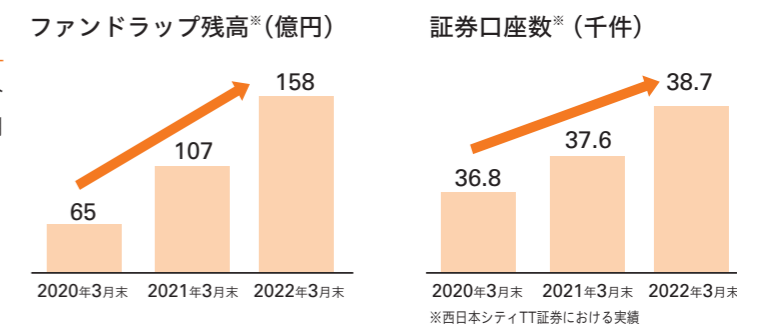
信託を活用した資産承継支援

西日本シティ銀行は、「贈る」「備える」「遺す」「分ける」等のお客さまの資産承継ニーズに応じた各種信託商品を提供しています。



銀証連携の強化

西日本シティ銀行と西日本シティTT証券は、証券仲介業務における連携を強化し、お客さまの多様な資産運用ニーズに応じた提案を行っています。



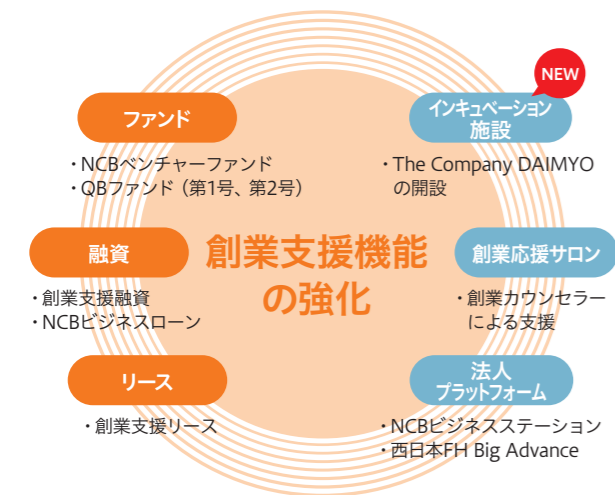
SDGs/ESG関連の投資信託の販売

西日本FHグループは、SDGs/ESG関連の投資信託の販売を通じて、お客さまにESG投資の機会を提供しています。

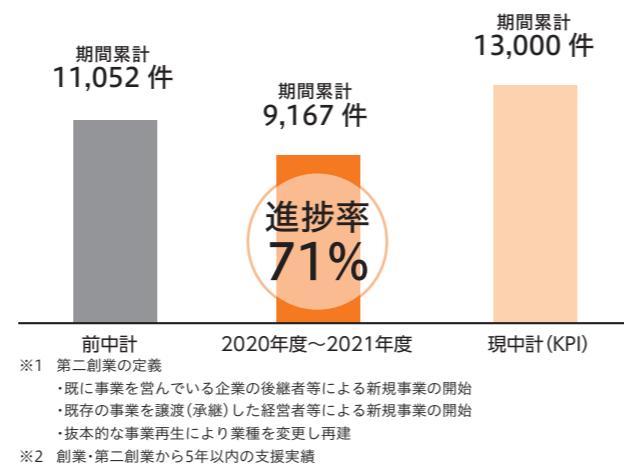
販売実績(グループ合算)
328億円
 (2022年3月末現在)

地域の産業・雇用創出への取り組み

西日本FHグループの原点は中小企業専門金融機関です。連綿と継承してきた「中小企業育成のDNA」を存分に発揮し、創業前後のお客さまへのきめ細かな資金供給機能とコンサルティングサービスの提供を通じて、地域の産業・雇用の創出に積極的に貢献しています。



創業・第二創業^{*1}支援先数^{*2} (西日本シティ銀行単体)



きめ細かな創業支援策

●「NCB創業応援サロン」「創業カウンセラー」

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催など、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置しています(福岡:2016年2月開設、北九州:2017年11月開設)。

本サロンでは、創業に関するさまざまな相談にワンストップかつきめ細かに対応しています。コロナ禍を踏まえ、リモートによる相談にも対応しています。

●コワーキング施設「The Company DAIMYO」の開設

西日本シティ銀行は、2022年5月、コワーキング施設「The Company DAIMYO」を大名支店ビル内に開設しました。

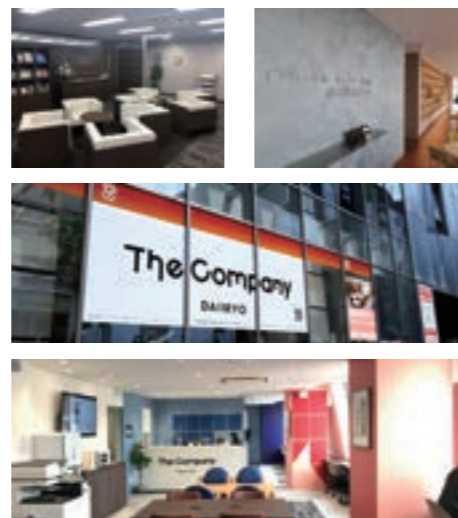
本施設には「創業カウンセラー」が常駐しており、創業や創業後におけるさまざまな課題等について相談対応をしています。また、税理士などの専門家による定期的な相談会や入居者間のネットワーク構築を目的とした交流会を開催しています。

●「NCB ビジネスローン」「長崎銀行ビジネスローン」

西日本シティ銀行は、2021年8月より、「NCB ビジネスローン」の取扱いを開始しました。本商品は、個人事業主のお客さまの事業をサポートする融資商品で、Web上でお申込みからご契約まで完結でき、ご来店いただくことなく、いつでもどこでもお申込みが可能です。

また、長崎銀行も、2021年6月より、「長崎銀行ビジネスローン」の取扱いを開始しました。本商品は、所得確認資料が不要でお申込みの手続きが簡単であること、またFAXでのお申込みが可能で翌日までに回答を行うスピード審査であることが特長です。

サロン来訪者数
累計 **11,880名**
(2022年3月末現在)



●「西日本FHビジネスコンテスト2021 ～OPEN INNOVATION HUB～」

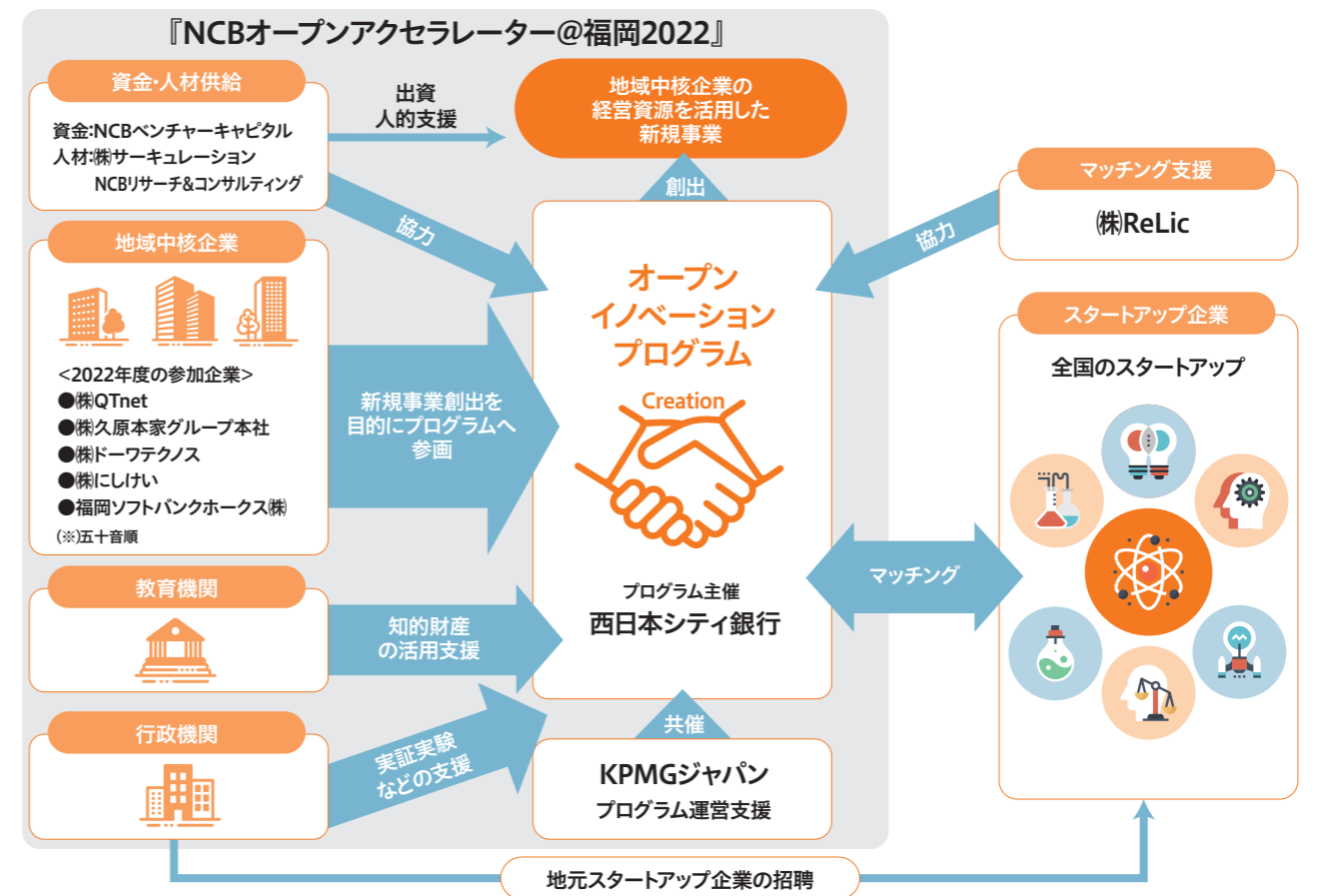
西日本FHは、第2回目となるスタートアップ企業を対象とした、オープンイノベーション型のビジネスコンテストを開催しました。2021年11月の一次選考に57社がエントリーし、2022年3月に一次・二次選考を勝ち抜いた10社のプレゼンテーションによる最終選考会を開催。選考の結果、以下の2社を最優秀賞・優秀賞に決定しました。

賞状	サービス名	概要
最優秀賞	株式会社Mellow	店舗型モビリティビジネスプラットフォーム 「店舗型モビリティ(キッチンカーなど)」と、「空きスペース(公共施設など)」をマッチングさせ、地域コミュニティの活性化を目指すサービス
優秀賞	collEco株式会社	ファッションレンタルサービス「コレコ」 若年層のニーズにマッチした、ブランド服のファッションレンタルサービス

●「NCBオープンアクセラレーター@福岡2022」

西日本シティ銀行は、KPMGジャパンと連携し、2022年4月、地域企業の新規事業創出をフルサポートするプログラム「NCBオープンアクセラレーター@福岡2022」(以下、本プログラム)をスタートしました。

本プログラムは、毎年5社程度の地域企業の参加を募り、参加企業における新規事業創出をスタートアップ企業や行政・教育機関などとも連携して、実際の事業化までフルサポートのコンサルティングを行うとともに、参加企業内に新規事業創出のスペシャリストを育成するプログラムです。

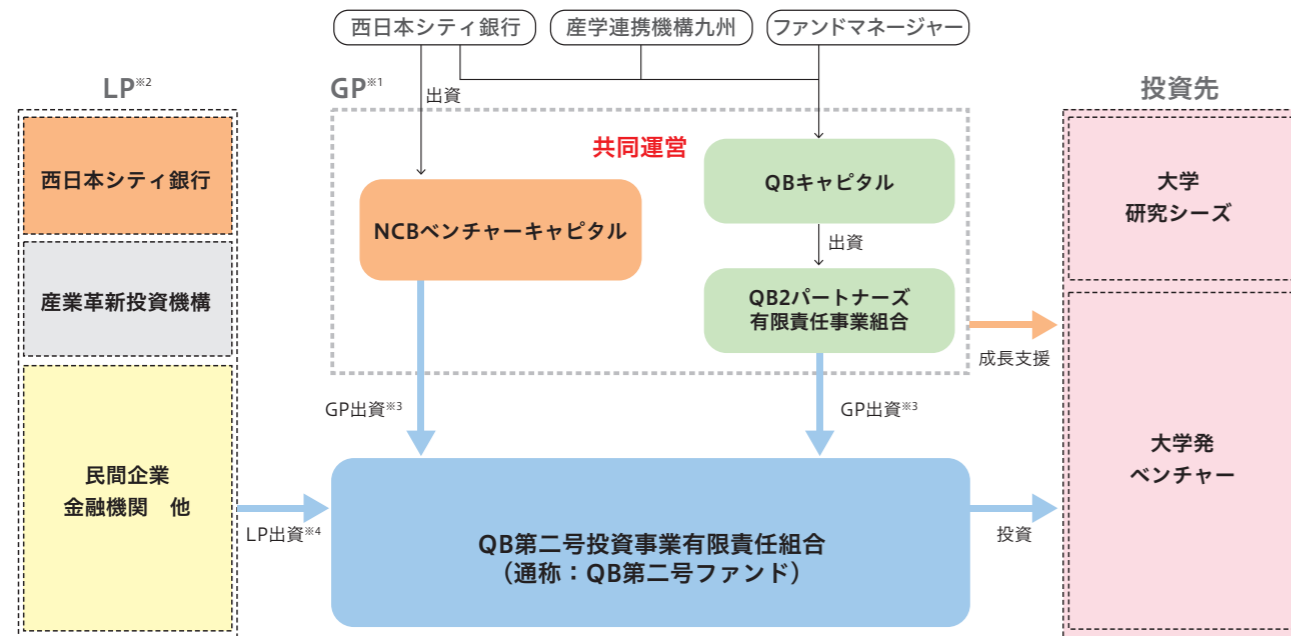


ファンドを活用した経営支援

●「QB第二号ファンド」

西日本シティ銀行は、2021年4月、NCBベンチャーキャピタルとQBキャピタル合同会社(以下、QBキャピタル)と共同で、大学の「知」を活用した地域発イノベーションの創出を目指し、「QB第二号投資事業有限責任組合」(通称:QB第二号ファンド)を組成しました(総額約32億円)。

本ファンドは、2022年4月、九州・中四国において最大規模の大学発ベンチャー支援ファンドとなる総額約70億円で出資募集を完了しました。



※1 GP (General Partner): ファンドの運用主体となる無限責任組員
 ※2 LP (Limited Partner): ファンドの出資者となる有限責任組員
 ※3 GP出資: ファンドの運用主体となる無限責任組員が約束する出資金額
 ※4 LP出資: ファンドの出資者となる有限責任組員が約束する出資金額

地元企業の多様な課題解決

● 人材紹介

NCBリサーチ&コンサルティング(以下、NCB R&C)は、2022年1月、株式会社ONODERA USER RUN(以下、OUR社)と業務提携を締結し、介護人材不足に悩む事業者への外国人介護人材を活用したサポートを開始しました。

NCB R&Cは、医療・介護関連の事業者への人材に関わる経営課題のヒアリングや個別相談会等を通じてニーズを掘り起こし、OUR社と協働で介護技能を有する特定技能外国人材の採用や育成等について支援を行っていきます。

● 上場支援

西日本シティTT証券は、2022年4月より、福岡証券取引所への上場を目指す企業をサポートするため、地銀系証券会社では全国初となる主幹業務を開始しました。

本業務において西日本シティTT証券は、①上場準備における内部管理体制の整備や事業計画策定のアドバイス、②上場までのスケジュール管理や提出書類の作成、③上場後の資金調達やIRなどのサポート等、上場に関するさまざまな業務をサポートします。



～上場準備から上場達成まできめ細かく一気通貫でサポート～

地域とのパートナーシップ

地方公共団体との連携

西日本FHグループは、14地方公共団体と「地方創生に関する包括協定」、9地方公共団体と各地域が抱える課題(SDGs、移住・定住促進、観光振興等)の解決に向けた個別協定を締結し、地方創生への取り組みを実施しています。

包括協定締結(14地方公共団体)

- 福岡県 ●糸島市 ●久留米市 ●田川市 ●那珂川市 ●中間市 ●福津市 ●糸田町 ●須恵町 ●福智町 ●みやこ町 ●唐津市 ●鳥栖市 ●日田市

個別協定締結(9地方公共団体)

- 飯塚市 ●糸島市 ●うきは市 ●嘉麻市 ●北九州市 ●宗像市 ●柳川市 ●桂川町 ●別府市

糸島市との「連携・協力に関する包括連携協定」に基づく連携

西日本シティ銀行は、2021年10月、糸島市と連携して地方創生に係る事業を検討・実施するため、「連携・協力に関する包括連携協定」を締結しました。本協定に基づき、糸島サイエンス・ヴェイレッジの実現、創業支援、観光振興、移住・定住促進、結婚・子育て支援、SDGsなど幅広い分野で、まちづくりに寄与しています。



「福岡市Well-being&SDGs登録制度」への協力について

西日本シティ銀行は、2022年4月、福岡市が運営を開始した「福岡市Well-being&SDGs登録制度」の趣旨に賛同し、インセンティブを付与した融資商品「NCB SDGs応援ローンwith Well-being」の取扱いを金融機関として初めて開始しました。



大学との連携

西日本FHグループは、10大学と「産学連携協力に関する協定」を締結し、地域の発展と学術の振興に資する各種取り組みを実施しています。

西日本シティ銀行は、2021年度、大学生が実践的な金融知識を習得するための支援として、同行の役職員を派遣し、九州産業大学にて「銀行論」及び「金融機関論」、西南学院大学にて「実践仕事塾～金融スペシャリスト養成講座～」、福岡大学にて「金融業界研究セミナー」を実施しました。

産学連携協定締結(10大学)

- 九州大学 ●九州工業大学 ●九州産業大学 ●久留米工業大学 ●西南学院大学 ●中村学園大学・中村学園大学短期大学部 ●西日本工業大学 ●福岡大学 ●福岡工業大学 ●保健医療経営大学

九州大学との産学連携

西日本シティ銀行は、2014年3月に締結した九州大学との産学連携協定に基づき、同年10月より「ビジネス創造交流会」を開催しています。2021年7月、第22回「ビジネス創造交流会」をオンライン形式で開催し、九州大学が地場中小企業と共同研究した事例を紹介しました。

地域への多様な貢献活動

顕彰事業

「経営者賞」

公益財団法人経営者顕彰財団(理事長:久保田勇夫)は、1973年1月より、九州・山口地域で中小企業の経営・技術に優れた業績を収め、地域経済の発展に貢献のあった経営者を「経営者賞」として表彰しています(2022年4月末までに177名表彰)。



「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」

公益財団法人西日本国際財団(理事長:久保田勇夫)は、国際相互理解の促進のため、九州・沖縄・山口地域でアジアの発展や国際交流に貢献している団体・個人及び小中学校や地域の子どもの団体を「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」として毎年表彰しています(2022年3月末までに、「アジア貢献賞」は23回、「アジア未来大賞」は17回表彰)。



経済・金融情報の提供、金融教育

「新春経済講演会」

西日本シティ銀行は、2008年1月より毎年、最新の金融・経済情報をお客さまの企業経営や景気見通しの参考にさせていただくため、西日本FH久保田勇夫会長による新春経済講演会を開催しています(2022年3月末までに15回開催)。



「お金のがっこう」

西日本シティ銀行は、2007年8月より毎年、次代を担う若い世代を対象に「お金のがっこう」を開催するなど金融リテラシー教育を支援しています(2022年3月末までに16回開催)。



教育現場等への情報提供

西日本FHグループは、高校の授業で金融経済教育の内容が拡充されることを踏まえて、教職員向けセミナーを開催するなど、教育現場のサポートに取り組んでいます。また、新社会人等を対象としたセミナーを開催し金融知識に関する情報提供に取り組んでいます。



お客さまのSDGsへの取り組み支援

「SDGsの学校」

西日本シティ銀行は、小学生を対象としたSDGs啓発冊子「SDGsの学校」を発行し、イベント等で配布するなどSDGsへの取り組みを支援しています。

https://www.ncbank.co.jp/corporate/chiiki_shakaikoken/sdgs/



「colabora(コラボラ)」

西日本シティ銀行は、地方創生SDGsに特化したWebサイト「colabora」において、当社グループが実施するSDGs達成に向けた取り組みを紹介するほか、地域の企業が実践しているSDGsへの取り組みや自治体実践している地方創生の取り組みなどを記事型コンテンツとして紹介しています(2022年3月末までに22本の記事掲載)。



「SDGs事業アイデア発想塾」

西日本シティ銀行は、株式会社九州博報堂と業務提携し、2021年4月より、SDGsや地方創生に資するビジネスアイデアの創出や社会課題解決への貢献を目指す企業をサポートするワークショップ型のコンサルティング「SDGs事業アイデア発想塾」を実施しています(2022年3月末までに11社が実施)。



オリジナルキャラクターグッズ販売

西日本シティ銀行は、2022年6月より、営利事業として同行キャラクター「ワンク」をデザインしたオリジナルグッズ(第一弾:文房具)を一般小売店やWebサイト「ワンクショップ」で販売し、収益の一部を社会福祉団体等に寄付する取り組みを全国の銀行で初めて開始しました。



職員による地域貢献への取り組み

フードドライブ活動

西日本シティ銀行は、2021年8月より、地域の子どもの豊かな生活づくりを支援するため、同行職員の家庭などで使いきれない食材を“子ども食堂”などに寄付するフードドライブ活動を開始しました(2022年4月末までに本部や営業店など50拠点以上で展開)。



文化・芸術活動

「日本の神様と舞い踊ろう」

西日本シティ銀行は地域文化の伝承と発展のため、公益財団法人福岡文化財団(理事長:久保田勇夫)との共催で2015年11月より毎年、「日本の神様と舞い踊ろう～地域に根付く神楽と神舞～」を開催しています(2022年3月末までに7回開催)。



「NCB音楽祭」

西日本シティ銀行は、2014年12月より毎年、年末の福博の街に音楽で元気をお届けするため、公益財団法人福岡文化財団(理事長:久保田勇夫)との共催で「NCB音楽祭」を開催しています(2022年3月末までに7回開催)。



「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」

西日本シティ銀行は、2020年5月より毎月1回、公益財団法人福岡文化財団(理事長:久保田勇夫)との共催で「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」を開催し、地元ゆかりのさまざまなジャンルの音楽家によるプログラムを皆さまにお届けしています(2022年3月末までに32回開催)。



情報提供番組

西日本シティ銀行は、地元TV局と共同でTV番組を制作し、地域の歴史・文化、地元企業や地域の“元気”を地域の皆さまに紹介しています。

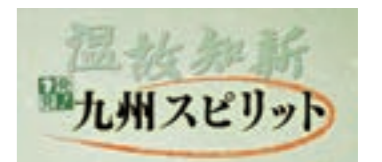
●「志、情熱企業」

2008年5月より、地元企業の中で、特徴ある技術力やノウハウを持ち、未来に飛躍する地元企業の志と情熱を紹介しています(2022年3月末までに福岡700回放送、長崎124回放送)。
福岡地区 毎週土曜日 18時50分～18時55分 RKB毎日放送にて放送中
長崎地区 毎週土曜日 18時55分～19時00分 NBC長崎放送にて放送中



●「温故知新『発見!九州スピリット』」

2014年4月より、進取の気性に富んだ九州人スピリットをテーマに、意外に知られていない人物、出来事、祭りなどの幅広い分野で「知らなかった九州」を紹介しています(2022年3月末までに388回放送)。
毎週土曜日 22時55分～23時00分 KBC九州朝日放送にて放送中



●「まちが☆スキー」

2018年4月より、「地域の元気を応援する」をコンセプトに、まち・ひと・しごとにスポットを当て、地域の活性化に向けたさまざまな取り組みを紹介しています(2022年3月末までに福岡207回放送、長崎155回放送)。
福岡地区 毎週土曜日 9時25分～9時30分 FBS福岡放送にて放送中
長崎地区 毎週金曜日 22時54分～23時00分 NIB長崎国際テレビにて放送中



●「ミライへの1minute」

2020年10月より、多くの才能がひしめく九州で、その時・その瞬間を大事にしながら、自身が信じる芸術の道に情熱を注ぐ「若きアーティスト」たちの活動を、1分間のパフォーマンスとともに紹介しています(2022年3月末までに福岡76回、長崎75回放送)。
福岡地区 毎週日曜日 17時25分～17時30分 TNCテレビ西日本にて放送中
長崎地区 毎週土曜日 16時25分～16時30分 KTNテレビ長崎にて放送中

